

県立高校未来創造ビジョン

令和8年3月

山形県教育委員会

はじめに

これまで県教育委員会では、「県立高校再編整備基本計画」（平成 26 年 11 月策定）に基づき、時代の進展に対応した高校を整備し、総合選択制の導入、併設型中高一貫教育校の設置、探究科・普通科探究コースの導入、定時制・通信制の充実などを推進するとともに、少子化への対応として、公立高校の入学定員の削減等を実施してきました。

この間、持続可能な開発目標（SDGs）の採択や Society5.0 の到来予想、グローバル化の進展、急激な少子高齢化の進行、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の価値観の変容など、高校教育を取り巻く環境は急激に変化し続けてきました。特に、少子化については今後 10 年間で本県の中学校卒業生数は約 2,000 人減少すると予測され、変化の激しい時代に対応して新たな価値を創造していくような、時代を切り拓く人材の育成が求められています。

このような状況の下、県教育委員会では、令和 5 年 8 月に「第 7 次山形県教育振興計画」策定のための検討委員会を設置し、今後 10 年間の本県教育行政の方向性を検討してまいりました。県立高校の将来の在り方については、本県産業や地域社会の未来に直接関わる大きな課題であることから、これまでの高校再編整備の取組みと成果、高校教育を取り巻く社会や生徒・保護者の意識の変化、地域社会や産業界のニーズなどを踏まえ重点的に検討する必要があると、令和 6 年 1 月 12 日に、県内の 10 名の有識者からなる県立高校の将来の在り方検討委員会（以下、「検討委員会」という。）を別途設置し、多角的に検討を進めてきました。

そして、検討委員会による「やまがたの未来を創る県立高校の将来の在り方について」の報告書の提出（令和 7 年 2 月 17 日）を受け作成した「県立高校未来創造ビジョン（案）」に対するパブリック・コメントの御意見等や文部科学省が示した「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」（令和 8 年 2 月 13 日公表）を踏まえ、この度「県立高校未来創造ビジョン」を策定しました。

本ビジョンは、今後概ね 10 年間の県立高校の在り方についての方向性を示すものです。その名称については、これまでの「県立高校再編整備基本計画」から、生徒・保護者や地域住民等県民の皆様とともに県立高校の教育環境を構築していく必要性が一層高まることから「県立高校未来創造ビジョン」としました。本ビジョンに沿って、それぞれの県立高校が特色ある学校づくりに努め魅力ある教育を実践しながら、「ウェルビーイングを目指し多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う人づくり」を進めてまいります。

結びに、本ビジョンの策定に当たり、多大なご協力と貴重なご意見を賜りました検討委員会の委員の皆様、関係各位、県民の皆様に深く感謝申し上げます。

令和 8 年 3 月 17 日

山形県教育委員会

教 育 長 須 貝 英 彦

目 次

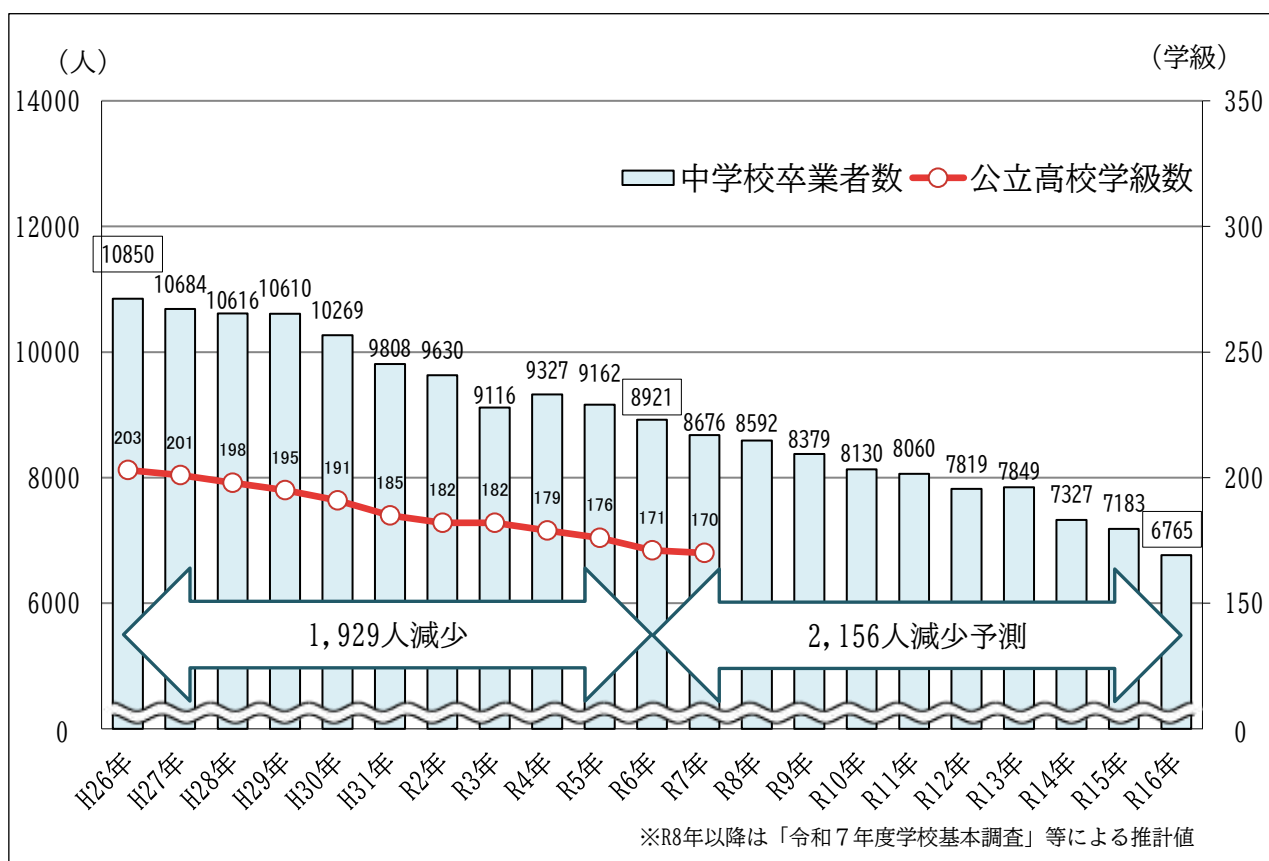
はじめに

県立高校未来創造ビジョンの性格	1
I これからの県立高校を考える上での視点	2
II 県立高校が取り組む教育の重点	4
1 全ての生徒の可能性を引き出す教育	4
(1) 生徒一人ひとりに適した学びの実現	
(2) 探究学習の充実	
(3) 生徒の実態と学びのニーズに対応した教育の充実	
2 地域を支える人づくり	7
(1) キャリア教育の充実	
(2) 地域と協働した教育の推進	
(3) 地域の産業人材を育成する教育の推進	
3 新しい時代への対応	10
(1) 教育DXの推進	
(2) グローバル教育の充実	
(3) 柔軟な普通科教育の推進	
4 魅力ある学校づくり	11
(1) 学校の魅力化・特色化の推進及び効果的な情報発信	
(2) 望ましい学習環境の整備・充実	
(3) 教職員が安心して力を発揮できる環境づくり	
III 県立高校の在り方に関する基本的な方向性	14
1 県立高校の配置に関する考え方	14
2 課程・学科の配置に関する方向性	16
(1) 普通科系学科	
(2) 産業系学科	
(3) 総合学科	
(4) 定時制・通信制	
3 学校・学科の魅力化・特色化に向けた方向性	18
(1) 普通科系学科	
(2) 産業系学科	
(3) 総合学科	
(4) 中高一貫教育校	
(5) 定時制・通信制	
(6) 小規模校	
4 県立高校の配置に関する各地区の方向性	22
(1) 東学区	
(2) 北学区	
(3) 南学区	
(4) 西学区	
資料編	31

県立高校未来創造ビジョンの性格

県立高校未来創造ビジョン（以下「本ビジョン」という。）は、「やまがたの未来を創る 県立高校の将来の在り方について ～生徒が輝く学びを地域とともに～ 報告書」を踏まえ、今後の県立高校の基本的な方向性を示すものです。県立高校の整備は、地域にとって長期的な視野をもって取組みを推進する必要があることから、期間を令和7年度から令和16年度までの10年間とし、中学校卒業者数の予測とともに、教育の重点や各学科の配置等の取扱いを示します。また、社会の変化や国における教育改革の動向など、高校教育を取り巻く状況の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

図1 【本県中学校卒業者数の推移】



I. これからの県立高校を考える上での視点

平成 26 年に策定した「県立高校再編整備基本計画」では、中学校卒業者数の減少に伴い、公立高校の入学定員を 35 学級程度削減することを示し、令和 6 年度までの 10 年間で 32 学級を削減しました。その一方で、近年は私立高校の人気の高まり、公立高校の入学定員に対する充足率は、全日制で平成 26 年度の 93.1%から令和 6 年度の 77.6%へと低下し、高校入学者数の公私比率は、これまでの 7 : 3 から 6 : 4 に近付いて推移しています。

今後も少子化の進行が予測され、中学校卒業者数は、令和 6 年から令和 16 年までの 10 年間で約 2,000 人程度減少すると見込まれています。県全体では約 24%の低下ですが、東学区で約 20%、北学区で約 23%、南学区で約 28%、西学区で約 30%の低下が予測されるなど各学区で実情が大きく異なり、再編整備にあたっては、学区ごと現状や課題、地域の意向などを参考にする必要があります。

また、全体として県立高校の充足率は低下傾向であるものの、県立高校の役割として、各地域の将来を担う生徒の学びの場を維持することが重要です。特に、小規模な高校での学びを希望する生徒の声や、自治体に唯一所在する県立高校の社会的役割を踏まえると、私立高校の配置を考慮しつつ過度な統廃合とならないようにすることが求められています。

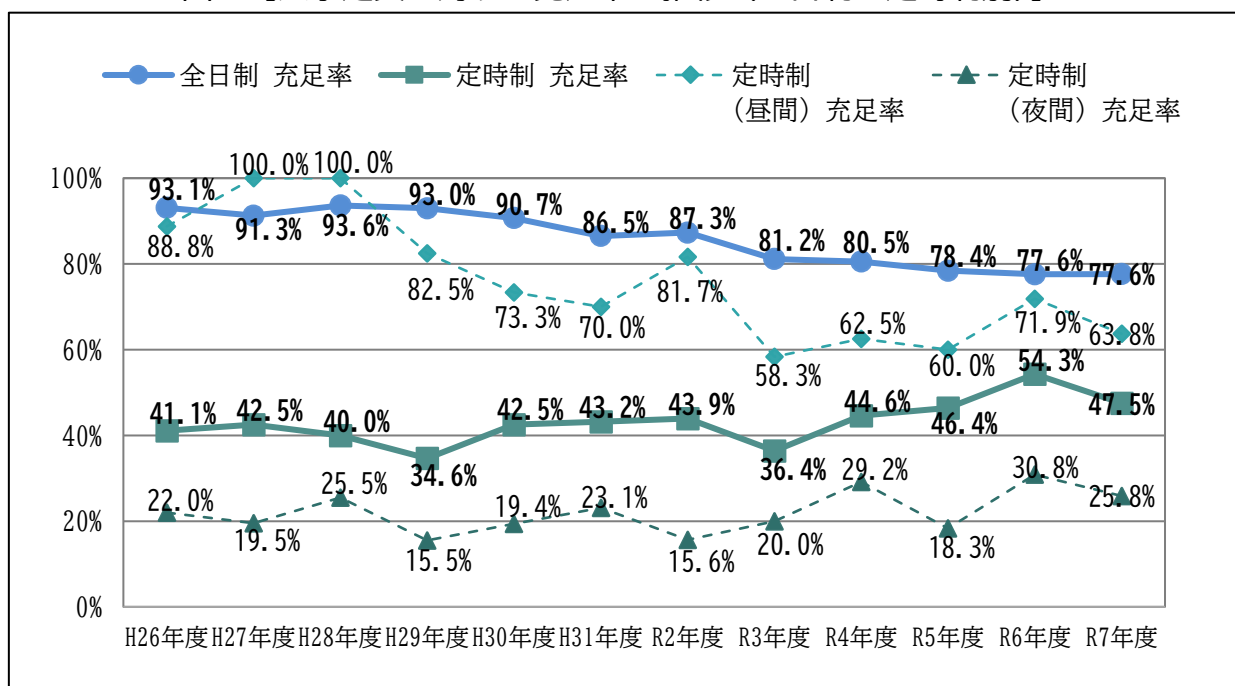
少子化による人口減少をマイナスのみに捉えず、1 人 1 台端末の活用等により全ての生徒の学びを充実させるとともに、小規模な高校では、デジタル技術を活用して、複数の学校が連携した遠隔教育やオンライン授業と対面授業を併用したハイブリッド型の授業などにより、教育の質と学びの多様性を確保することなど、少子化に対応した学びを前提とした県立高校の姿を考える必要があります。

また、県立高校と地域が連携し、社会と協働した学びを推進することで、生徒が将来の姿を思い描きながら、主体的に社会に参画する意識を育むことが重要です。そのためには、地域の教育力を学校に取り入れ、地元の産業や地域資源を活用した人材育成を進めることが求められます。これにより、持続可能な社会の構築に貢献し、地域を支える人材を育成することが必要です。

さらに、時代の変化に対応するために、先進的な技術を習得した人材や国際的に活躍できる人材の育成にも期待が寄せられています。生徒の多様な適性や関心に応じた学びを整え、生徒の主体的な学びの促進が求められています。

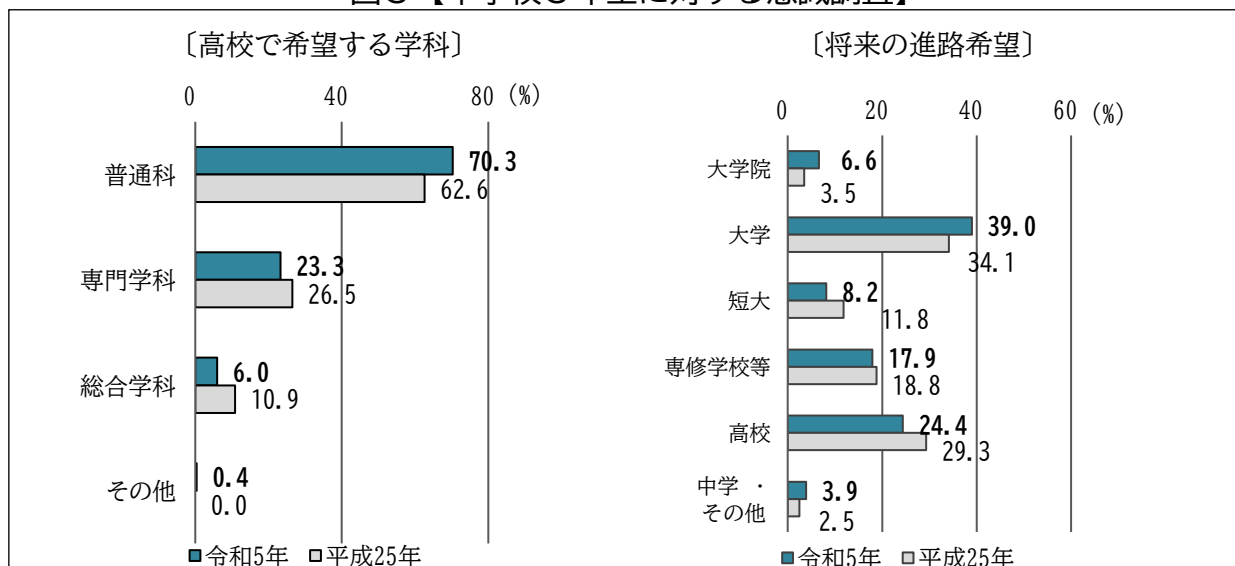
加えて、県立高校の学びにより育成する生徒像といった各校の特色を明確にすることや、特徴的な学習活動や県外生の受入れなど、各校が取り組む魅力的な学びを正しく周知することで、中学生が県立高校の学びを正しく理解し、将来に向かって目的意識を持って高校選択ができるようにする必要があります。

図2 【入学定員に対する充足率の推移（全日制・定時制別）】



※高校未来創造室調査

図3 【中学校3年生に対する意識調査】



※県立高校の将来の在り方検討委員会調査

Ⅱ. 県立高校が取り組む教育の重点

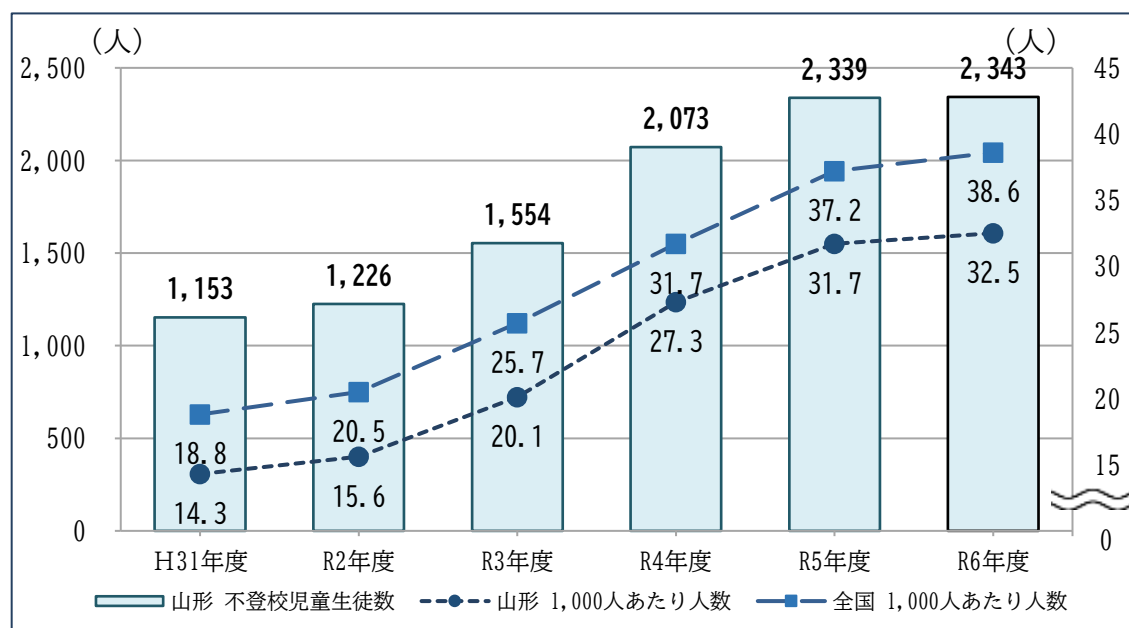
1 全ての生徒の可能性を引き出す教育

<現状と課題>

- 令和6年度の全国学力・学習状況調査¹の結果において、本県の子どもたちの正答率は全国平均と比較して課題があるものの、多くの児童生徒が、話し合いを通じて、自分の考えを深めたり、学習をふり返り、自分の学び方を見つめ直しながら次の学習に繋がったりするなど、意欲的に学習に向かっている態度が見られます。高校においても、分かる・楽しいといった本質的な理解を深める授業づくりに継続的に取り組みながら、全ての生徒の学習意欲を喚起し、確かな学力を育成する必要があります。
- 変化の激しい複雑なこれからの時代を切り拓く力として、これまでの学びを教科横断的に生かし、他者と協働しながら主体的に課題を解決する能力の育成が求められています。中学生の将来の進路希望の多い大学進学においても、総合型選抜をはじめとした、主体性・協働性が重視される多様な入試に対応できる学力の育成が求められています。
- 本県では中学校卒業者の高校等への進学率が99.3%（令和6年度学校基本調査）と全国でも高く、特別な支援を要する生徒や不登校経験のある生徒など様々な教育歴を抱えた生徒を中心に、4年間でゆっくり学びたいという生徒や、家庭の事情で全日制へ通えない生徒、不登校経験があり再スタートの場を求める生徒など、一人ひとりの教育ニーズに対応するため、多様なスタイルによる教育や、教育課程の柔軟な運用が求められています。

¹ 全国学力・学習状況調査は、日本の小学校6年生と中学校3年生を対象に毎年行われる学力テストである。国語や算数・数学などの教科のテストと、学習環境や生活習慣についてのアンケートを実施。結果は、学校や教育委員会が授業の改善に活用し、子どもたちの学力向上につなげることを目的としている。

図4 【不登校児童生徒数の推移（国公立小中合計）】



※令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

<取組みの方向性>

(1) 生徒一人ひとりに適した学びの実現

各校で独自に開設している教科・科目や、高校生のための学びの基礎診断認定ツール²等の活用により、一人ひとりの学力の状況を丁寧に把握し、個々の強みや課題を明確にした指導を行います。具体的には、学習内容の習熟の程度に応じた授業や選択制の授業による少人数指導の推進、ディスカッションやグループワーク等による対話的な学びの重視等により、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等の確かな学力の育成を図ります。また、1人1台端末を用いた学習プログラムなど個別最適な学びを推進するとともに、小規模な学校で開設することが難しい科目や不登校で悩む生徒について、遠隔授業などオンラインを活用した授業の研究を行い、一人ひとりに適した学びの実現に努めます。

(2) 探究学習³の充実

生徒が主体的に課題を設定し、生徒個々の興味・関心と高校での各教科の学びをつなぐ探究学習の充実を目指し、教科横断・文理横断した学習や、協働的な学習活

² 義務教育段階の学習内容を含めた、高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる高校生の学習意欲の喚起を図るため、高等学校段階における生徒の基礎学力の定着度合いを測定する民間の試験等を文部科学省が一定の要件に適合するものとして認定する仕組み。

³ 生徒が自ら問いを立て、情報を収集・分析し、答えを見つけ出す過程を重視する学習方法。単に知識を覚えるのではなく、主体的に考え、課題を解決する力を養うことを目的としている。

動を通して課題解決能力等を育てる授業形態の研究を進めるなど、生徒が普通の学びとの接続を感じることができるよう教員の指導力向上を図ります。

探究学習のさらなる充実を図るため、地域課題に積極的に取り組む地域と協働したプロジェクト型の学習を展開するなど、コーディネーター的な役割を担う人材を活用しながら、地元自治体や企業（事業者）・大学との連携により、実践的な学習となるように努めます。また、国のスーパーサイエンスハイスクール⁴事業の指定校や探究科設置校については、大学など外部の研究機関と連携しながら先進的な教育を受ける機会を確保するなど、体験的・課題探究的な理数教育を推進します。

さらに、大学進学を希望する生徒については、探究学習の一連の学習プロセスを通して大学が求める資質・能力を育成し、多様な形態の大学入試に対応します。

（３） 生徒の実態と学びのニーズに対応した教育の充実

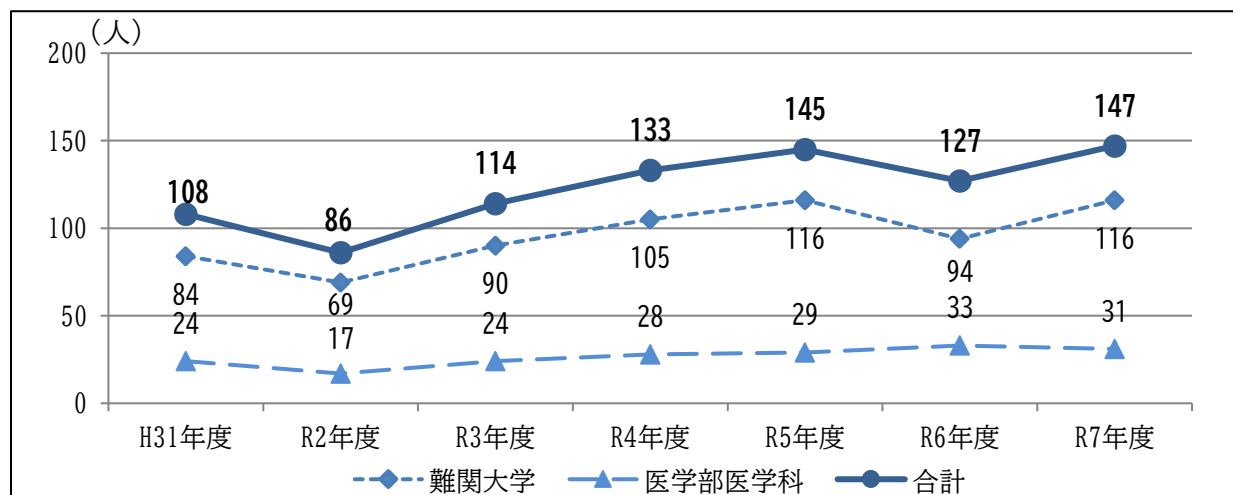
特別な支援を要する生徒や外国につながる生徒への対応など、全ての生徒が生まれ育った環境やこれまでの学習歴に関わらず、豊かな人間性を養いその能力と可能性を最大限に高めることができる教育の実現に向け、定時制・通信制のみならず、小規模で丁寧な教育を行う全日制の高校など、生徒のニーズに対応した教育体制を築きます。また、中途退学者等に対し、高校を変えて学び直しができる学びのセーフティネットの構築を進めます。

さらに、今後ますます多様化・複雑化する生徒の実態に向け、インクルーシブ教育⁵等の充実に向けた研究を進めます。

⁴ 文部科学省が指定する先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成することを目的としている。本県では東桜学館中高、米沢興譲館高校、致道館中高、酒田東高校が該当する。

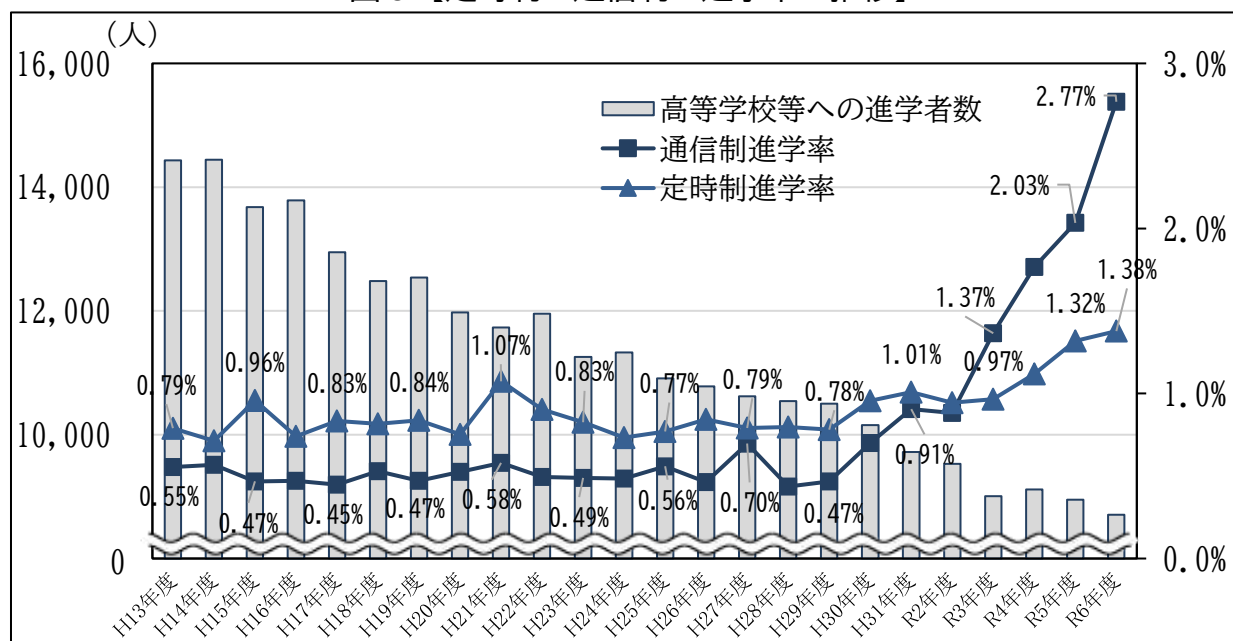
⁵ 障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学びながら、それぞれの個性や能力に応じた適切な教育を受けられるようにする考え方。すべての子どもが同じ学びの場で成長し、互いを尊重しながら共生できる社会を築くことを目指している。

図5 【県立高校卒業者の難関大学及び医学部医学科進学者数の推移】



※高校教育課調査

図6 【定時制・通信制の進学率の推移】



※令和6年度学校基本調査 卒業後の状況調査 中学校卒業者

2 地域を支える人づくり

<現状と課題>

- 生徒が将来、社会の一員として自立するためには、発達段階に応じたキャリア教育が重要ですが、小・中・高と進学する中で学びが断片化しやすいという課題があります。近年、インターンシップや職業体験の機会は増えているものの、少子高齢化や核家族化のような地域社会の変化により他人との関わりが薄れ、様々な体験の不足から、自分の将来を描きにくくなっている状況が見られます。生徒がこれまでの活動を主体的に振り返る学習により、自己肯定感を高めながら明るい未来を思い描けるようなキャリア教育が求められています。

- 社会の変化に伴い教育課題が複雑化しており、学校が担う役割が拡大しています。いじめや不登校などの課題に対し、学校だけでの対応が困難になっていることに加え、地域人材の育成は、地域社会全体で取り組むことが重要です。生徒の生きる力を育み、将来の地域社会を担う生徒の実践的な学びを実現するために、学校と地域が力を合わせて教育に関わるプラットフォームを形成し、持続的に学校教育を支える体制づくりが必要です。
- 本県の推計人口は、少子高齢化を伴う人口減少により 100 万人を割り込んでおり、地域の将来を支える人材を育成する高校の役割はますます重要なものとなっています。令和 7 年 3 月の高校卒業後の進路を見ると、約 75%が大学や専修学校へ進学し、約 23%が就職となっています。また、全体で約 57%が、進学や就職をきっかけに県外へ出て行く状況があり、この傾向が続けば地域の労働力不足が深刻化すると予測されることから、今後さらに産業系学科⁶等による地域産業を支える人材育成が重要になってきます。

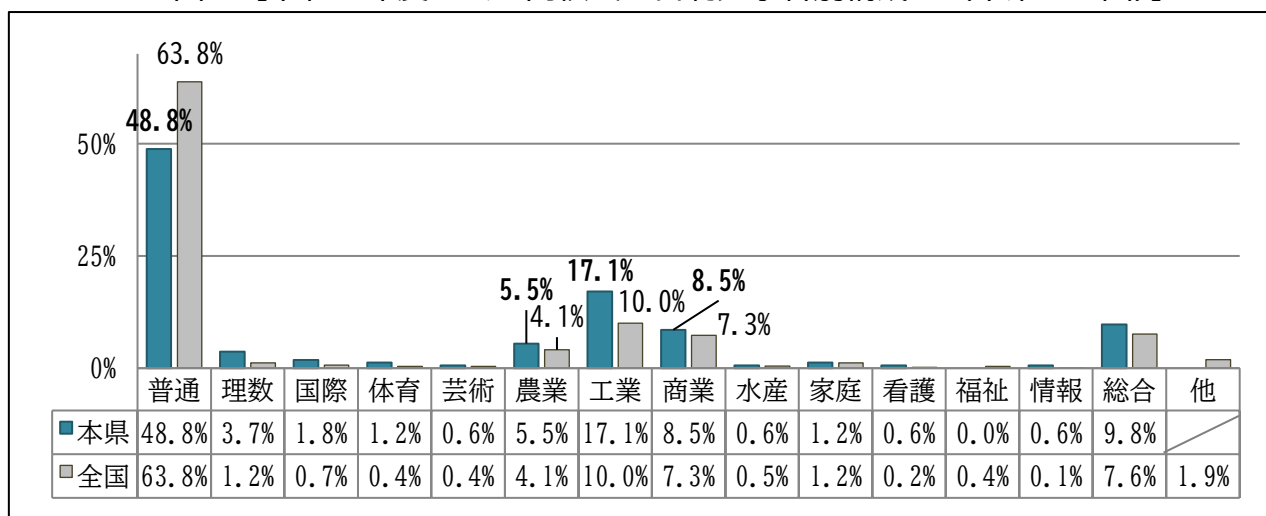
図 7 【高校卒業後の状況（令和 7 年 3 月卒業者〔全日制・定時制〕）】

	卒業者数（人）			大学等進学者（人）			専修学校等進学者（人）			就職者（人）			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
総数	8,390	3,643	4,747	4,241	1,107	3,134	1,974	805	1,169	1,962	1,518	444	213
					26.1%	73.9%		40.8%	59.2%		77.4%	22.6%	
県全体に対する割合		43.4%	56.6%	50.5%	13.2%	37.4%	23.5%	9.6%	13.9%	23.4%	18.1%	5.3%	2.5%

※値を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

※令和 7 年度学校基本調査

図 8 【令和 7 年度 公立高校〔全日制〕学科別構成比（本県・全国）】



※値を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

※富山県教育委員会調査

⁶ 職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉・情報）のことを指す。

＜取組みの方向性＞

（１） キャリア教育の充実

生徒が自分の将来を見据え、社会で主体的かつ自立的に生きる力を育むため、計画的なキャリア教育が必要です。具体的には、小学校から高校まで一貫して使用するキャリア・パスポート⁷に蓄積された記録を生徒が振り返る機会を充実させ、学びと自己の将来とのつながりが見通せるようにします。さらに、地域や産業界と連携し、インターンシップや職業体験を通じて実践的な学びの機会を提供することで、具体的な職業観を育成します。また、地域行事への参画やボランティア活動の推進により生徒の社会参画を促し、総合的にキャリア教育を推進することで、生徒一人ひとりが夢や希望を持ち、社会的・職業的に自立できるような基盤となる能力や態度を育成します。

（２） 地域と協働した教育の推進

地域社会との繋がりを深め、特にコミュニティ・スクール⁸の仕組みも活用しながら、社会を生きていく上で重要な実践的な知識や技能を習得させるとともに、生徒の学びを深めることを目的とし、開かれた教育課程のもと教育の質を向上させます。具体的には、地元の企業や専門家からの講演やワークショップ、フィールドワーク、伝統文化の継承、先輩と語る会のような地域の卒業生との交流によるロールモデルの設定など、多様な学びの機会を確保し、生徒の学びを充実させます。

（３） 地域の産業人材を育成する教育の推進

エッセンシャルワーカー⁹をはじめ地域産業の担い手育成が今後さらに重要となることから、産業系学科や総合学科では、地元産業界と協働したコンソーシアムの構築等により課題研究等を充実させ、地域産業を理解した実践力の高い人材育成に努めます。また新しい産業分野への対応を図るため、新たな学校や学科等の設置を検討します。

さらに、持続可能で活力のある地域社会の形成に向けて、進学希望者が多い普通科系高校においても将来の地域を支える人材の育成が円滑に進むよう、地域の実情を捉えた学習や地域への理解を深める教育を推進します。

⁷ 児童・生徒が自分のキャリア（将来の生き方・働き方）について考え、成長の記録を残すための「ポートフォリオ（記録帳）」のこと。小学校から高校までのキャリア教育の一環として活用されている。

⁸ 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

⁹ 人々の基本的な生活やインフラなどの維持に必要不可欠な職種の従事者。厚生労働省では「社会インフラ関連職」とし、医療・保健・福祉、保安・運輸・建設、接客・販売・調理の３グループに分類。

3 新しい時代への対応

<現状と課題>

- Society5.0¹⁰の到来予測やA I¹¹・I o T¹²等のデジタル技術の革新により社会の在り方が変容する中、デジタル学習基盤¹³を活用し本県産業界のイノベーションを担う人材の育成が求められています。
- グローバル化が進展する社会において、言語能力の向上はもとより、多様な価値観を持ち多文化共生社会で活躍できるような、世界をリードする人材の育成が求められています。
- 高校教育に関する意識調査によると、中学校3年生の将来の進路希望について 10年前と比べ大学進学を希望する生徒が増加しており、高校で希望する学科も普通科が増加しています。一方、普通科の学びについては、生徒の能力・適性や興味・関心等を踏まえた学びの実現に課題があるとされています。これまでの大学進学を目指した一斉的・画一的な学びから、生徒や地域の実情に応じた現代的な諸課題に対応した教育内容とする必要があります。

(1) 教育DXの推進

デジタル学習基盤の整備や活用はもとより、最先端の生成A Iやデータサイエンス¹⁴を積極的に活用した新たな学びの創設を検討します。なかでも、産業系学科においては、産業界の急速なデジタル化の現状に対応できる、高度なデジタルスキルを備えた産業人材の育成を目指します。

また、教員のI C T¹⁵活用指導力を向上させるための研修等を実施し、教育内容の質の向上を目指します。

¹⁰ 日本が提唱する未来社会のビジョンであり、最先端のテクノロジー（A I、I o T、ロボット、ビッグデータなど）を活用して、経済成長と社会課題の解決を両立させる「超スマート社会」を目指すもので、従来の社会構造を進化させた5番目の新しい社会像として位置づけられている。

¹¹ Artificial Intelligence（人工知能）の略称で、人間の知能の一部をコンピュータや機械で再現し、学習や推論、判断、問題解決、パターン認識などを行う技術のこと。

¹² Internet of Things（モノのインターネット）の略称で、あらゆるモノがインターネットにつながり、データをやり取りする仕組みのこと。

¹³ 1人1台端末やクラウド環境等の情報機器・ネットワーク・ソフトウェアなどの要素で構成される一連の学習基盤。具体的には、生徒の端末、通信ネットワーク、デジタル教材、情報セキュリティなど。

¹⁴ 大量のデータを収集・分析し、そこから有益な知見やパターンを導き出す学問・技術のこと。

¹⁵ Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、情報や通信に関する技術の総称。

(2) グローバル教育の充実

グローバル化のさらなる進展の中で、生徒が多様な価値観に触れ、異文化への理解を深める機会を提供することは、国際的な視野を広げ、自国の特性を再認識する機会ともなります。海外留学支援事業の推進やオンラインでの国際交流プログラムの拡充等により、ディスカッションを通じた実践的な英語力の向上を図るとともに、異なる意見や文化を尊重する能力を身に付けるなど、多文化共生社会の実現とともに、国際社会でリーダーシップを発揮して活躍できる人材の育成を目指します。

(3) 柔軟な普通科教育の推進

大学進学を目的とする生徒が多い普通科教育においても、生徒の適性や能力、興味・関心を踏まえ、主体的に学べる柔軟な普通科教育を推進し、生徒一人ひとりが将来を見据えて学べる環境を整えます。具体的には、地域の特色を活かした学びや理数系、情報系、起業家精神の醸成、デジタル人材の育成などができる新しい普通科系学科やコース等の設置を検討し、生徒が自らの強みや興味を探り、社会で活躍できる実践的な力を身に付ける学習の実現に努めます。

4 魅力ある学校づくり

<現状と課題>

- 県立高校では、それぞれのスクール・ミッション¹⁶やスクール・ポリシー¹⁷に基づき、一人ひとりの興味・関心に応じながら、生徒の「生きる力」を育み、将来にわたって自らの人生と地域や社会の未来を切り拓く力を身に付けるための学びや、より多くの人と出会い、多様な価値観に触れる機会の創出が行われています。一方、その情報が十分に周知されておらず、学校選びに活かされていない現状があります。各校の魅力化をさらに進めるとともに、効果的な情報発信が必要です。

¹⁶ 学校が掲げる教育理念や目的、価値観を簡潔に表現したものであり、学校がどのような人材を育成したいのか、また教育活動を通じて社会にどのように貢献するのかを明確に示すもので、学校運営や教育プログラムの指針となるもの。

¹⁷ 各高等学校の社会的役割等を踏まえ、定められたスクール・ミッションに基づき、どのような資質・能力をどのようなカリキュラムで育成するのか、学校が掲げる教育の基本方針や運営方針を指し、学校運営や教育活動の枠組みを明確にしたもの。

- 魅力ある学校づくりには、生徒が快適に学べる環境の整備が欠かせません。老朽化が進む校舎や施設の改修を順次進めるハード面の整備に加え、相談やカウンセリングといったサポートが受けられるソフト面の整備も重要です。
- 魅力ある教育を推進するためにも、教職員が心身ともに健康であることは欠かせません。一方で、学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大するとともに、教員の長時間労働の改善が課題となっています。教職員のメンタルヘルスケアやワークライフバランスの推進、さらに専門的な研鑽を積める環境の整備が重要になります。

＜取組みの方向性＞

（１） 学校の魅力化・特色化の推進及び効果的な情報発信

各高校において、スクール・ミッションを踏まえながら、スクール・ポリシーを着実に実行する学校運営を行い、生徒の興味・関心のある分野についての学習活動、生徒会活動や部活動など充実した高校生活を支え、一人ひとりの進路実現に向けた学びを推進します。また、小・中学校と連携した出前授業や学校行事による交流、オープンスクールにより高校への理解を促すとともに、学校行事や四年制大学など高度な学術機関との連携による学習、多様な価値観を持つ生徒との交流により学校や地域の活性化が期待される県外生の受入れなど、各校独自の魅力的な取組みをWebサイトの充実やSNS等を活用し、地域や保護者へ十分に伝わるような幅広い広報活動を行います。

（２） 望ましい学習環境の整備・充実

生徒が安心して学べる学習環境の整備として、例えば老朽箇所の改善はもとより、トイレの洋式化やエアコンの設置、デジタル学習基盤の整備のような時代に即した整備や産業系学科の高校施設・設備の順次更新など、ハード面の整備に努めます。

また、社会の変容の中で、生徒の抱える問題が多様化し、深刻化する傾向も見られます。これら生徒の抱える諸問題に対し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部専門人材を活用した相談や、カウンセリングといったサポート体制などの充実を図ります。

(3) 教職員が安心して力を発揮できる環境づくり

教員が指導に専念できる環境の整備として、人員配置の充実に努めると共に、校務支援システムによる業務のデジタル化を継続します。また、事務職員や外部専門人材が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の構築により、教員が担うべき業務を見直しながら、働き方改革を今後さらに進め、ワークライフバランスの実現を果たします。さらに現在行われている体系的に学べる研修を継続するとともに、前述した探究学習やICT活用指導力に関する研修を実施して、教員の専門性向上を図ります。

Ⅲ. 県立高校の在り方に関する基本的な方向性

1 県立高校の配置に関する考え方

高校生という発達段階では、多くの人と出会い、多様な価値観の中で自己を確立するとともに、コミュニケーション能力を高め、社会で活躍するための資質を養うことが必要です。また、県立高校には、幅広い教育活動の選択肢を提供し、生徒それぞれの能力を伸ばすことができる環境を備えていることが望まれています。

そのため、配置できる教員数、開設できる科目数、学校行事や生徒会活動の充実度、部活動の種類や部員数等を考慮し、1学年当たり4～8学級を確保することを基本とします。その一方で、小規模な高校においてはICTの活用により、遠隔授業と対面授業を併用したハイブリッド型の授業など場所の制限が無くより多くの人と交流しながら切磋琢磨できる環境を作り出すことで、規模によるデメリットを克服し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ります。

また、今後さらに少子化が進行していく中で、入学者数が入学定員を大きく下回った場合、高校教育における質の確保ができなくなる懸念が生じます。

こうした点を踏まえて、県立高校の入学定員及び学級数等の取扱いを以下のとおり定めます。

<入学定員の設定>

県立高校の入学定員については、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況、私立高校の配置状況等を考慮して設定します。

なお、市町村に唯一所在する小規模校については、その特性や社会的役割も踏まえるものとします。

<学級数等の取扱い>

- (1) 様々な個性を持つ生徒間の交流や、多様な教科・科目の開設による充実した教育課程の確保、学校行事や部活動の充実など学校の活力保持を図る観点から、1 学年当たり 4～8 学級を確保することを基本とします。

なお、1 学年当たり 4 学級を下回る学校については、遠隔授業や地域との連携により、教育環境の充実に努めます。

- (2) 入学者数が入学定員から 1 学級分を減じた数以下の年度が 2 年連続した場合、その翌年度から入学定員を 1 学級分減じます。

〔県立高校再編整備基本計画の方針（H26～R 6）〕

1 学年当たり 2 学級の学校については、入学者数が 2 年連続して入学定員の 3 分の 2 に満たない場合は、その翌年度から入学定員を 1 学級分に減じる。

R 6 までのルール

R 7 からのルール

(例) 入学定員 80 人	入学者数 41 人の場合	2/3 未満のため×	1 学級分超のため○
	入学者数 40 人の場合	2/3 未満のため×	1 学級分以下のため×

- (3) 職業に関する専門学科（以下「産業系学科」という。）については、地域産業の担い手育成のため、上記（2）の基準は適用しないこととします。また、1 学級当たりの定員については、40 人を基本としながら、学びの分野の維持や質の向上等の観点から柔軟に設定します。

<市町村に唯一所在する 1 学年当たり 1 学級の県立高校の取扱い>

- (1) 市町村に唯一所在する 1 学年当たり 1 学級の学校については、本ビジョンの期間中、所在市町村との連携のもと、学校の維持を図ることを基本とします。

- (2) 入学者数が 3 年連続して入学定員の 2 分の 1 に満たない場合は募集停止を検討することとします。

なお、募集停止の検討にあたっては、交通事情等地域の実情や存続に向けた所在市町村の主体的な関わり方を十分考慮します。検討の結果募集停止が決定した場合は、これを公表した年度の翌々年度に実施する入学者選抜から募集停止とします。

注：学級減や募集停止の取扱い<学級数等の取扱い>（2）、<市町村に唯一所在する 1 学年当たり 1 学級の取扱い>（2）、については、令和 8 年度入学者（令和 7 年度に実施する入学者選抜）から適用を開始する。

2 課程・学科の配置に関する方向性

(1) 普通科系学科（普通・理数（探究）・国際（探究）・体育・音楽）

本県の全日制 1 校当たりの募集学級数の平均は、平成 26 年度に 4.20 学級だったものが、令和 6 年度には 3.65 学級となり、全体的に学校の小規模化が進行しています。特に、6 学級以上の普通科系の高校（普通科系の専門学科を含む）は 4 校のみとなっており、他県と比較しても非常に少ない数となっています。大学進学希望者の多い普通科系学科については、充実した進学指導ができる規模を必要とするため、学校の規模の維持について 4 学区全てで丁寧な検討を行います。

また、国の普通科改革に準じた学科の設置など、学びの充実を図るため、普通科における新たな学科・コース等の検討を行う必要があることから、以下の取扱いとします。

- 大学進学に向けた指導体制を確保するため、進学指導を充実できる規模の学校を 8 地区¹⁸全てに少なくとも 1 校は配置します。
- これからの産業構造の変化を見据えた学科やグローバル社会に対応した学科、市町村等と連携して地域創生に向けた取組みを実践する学科など、新たな学科・コース等の創設を検討します。
- 必要に応じて、普通科高校の再編（産業系学科も含めた専門学科との併設を含む）についても検討します。

(2) 産業系学科（農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉、情報）

産業系学科を希望する中学 3 年生の割合は、実際の学級数の配置に比べて少ない状況にありますが、職業に関する産業系学科については、本県産業の基盤となる人材育成の場として欠かせないという社会的な要請に応える必要があります。産業イノベーション人材の育成のため地域との連携など様々な環境を整えることから、山形県産業教育審議会¹⁹答申（令和 4 年）も踏まえて以下の取扱いとします。

¹⁸ 各学区に属する地区のこと。東学区（東南村山、西村山）、北学区（北村山、最上）、南学区（東南置賜、西置賜）、西学区（田川、飽海）で合計 8 地区となる。

¹⁹ 山形県産業教育審議会条例に基づき、山形県が設置している審議会。産業教育に関して学識経験がある者及び関係行政機関の職員 15 人の委員で構成され、本県の産業教育の振興に関する事項について審議を行っている。

- 本県産業を支える人材育成の場を確保するため、各地域の産業構造やニーズ等を踏まえた専門学科を4学区（東・西・南・北）に配置します。
- 各産業分野の人材確保のため、学びの分野の維持に努めます。
- 必要に応じて普通科も含めた他学科との再編統合を検討します。

（３） 総合学科

総合学科は特色ある系列や幅広い選択科目が開設され、生徒が興味・関心に応じて、教科・科目を選択できるなど、個性を活かした主体的な学習に対応できる特長があります。

将来の生き方や職業選択を視野に入れた自己の進路についての自覚が深まるなどの成果があり、意識調査でも一定の学習ニーズがあることから、総合学科の設置については、以下の取扱いとします。

- 生徒の興味・関心に応じた選択性の高い学びを提供するため、総合学科を4学区全てに少なくとも1校は配置します。
- 必要に応じて普通科も含めた他学科との再編統合を検討します。

（４） 定時制・通信制

多様なニーズを支える教育を実現できる定時制・通信制については、近年は生徒の学び直しや進路変更した生徒の再スタートの場ともなっている現状を踏まえ、生徒それぞれが自分らしく成長できる場・よりどころとなる場として、以下の取扱いとします。

- 生徒の多様な学習ニーズに対応し、柔軟で個別最適な学びの場を提供するため、定時制を4学区全てに少なくとも1校は配置します。
通信制について、生徒が学習を効率的に進めることができるよう、通学の便等に考慮したサテライト校等の配置を研究します。

3 学校・学科の魅力化・特色化に向けた方向性

(1) 普通科系学科

本県に設置されている普通科系学科については、普通科と普通科系専門学科（理数科、国際科、体育科、音楽科）があります。（※探究科は理数探究科と国際探究科の総称であり、それぞれ普通科系専門学科の理数科、国際科に該当します。）

普通科ではこれまで、大学進学を意識した教育が主に行われてきましたが、国の普通科改革により、「学際領域に関する学科」や「地域社会に関する学科」等の設置が可能となりました。今後は、生徒の進路や地域の実態に対応した普通科系の新しい学科の設置を検討します。

なお、探究科・普通科探究コースについては引き続き、探究学習推進のパイロット的な学科として、探究学習の深化や指導方法の発信に努めるとともに、学びの目的意識の高い生徒に対応しつつ、変化の激しい社会を生き抜く力を備えた人材の育成を目指します。

(2) 産業系学科

本県に設置されている産業系学科については、農業科、水産科、工業科、商業科、家庭科、看護科、情報科の7学科があります。この産業系学科では、産業に関する理解を深めながら職業観・勤労観を育てるとともに、地域産業の持続的な発展を支える職業人を育成する教育活動を展開します。また、地域の産業構造の変化やデジタル化による技術革新、産業のグローバル化等の産業界の急激な変化に対応するため、地域の企業や大学等の高等教育機関等と連携し、産業界のイノベーションを担う人材の育成が行えるよう、地域に開かれた教育課程による質の高い産業教育の実現に向けて取り組みます。

さらに、複数の産業系学科を併設した総合選択制高校については、生徒が自分の所属する専門学科での深い学びを基本としながら、学科の枠を越えた専門の学習ができる特色を生かし、例えば農業科や工業科の「ものづくり」の学習を、商業科の「ことづくり」の学習と連携させる取組みなど、生徒がアイディアを具現化し、実際に行動を起こす能力を養い、起業家精神の醸成などに繋げるような学習を展開します。

(3) 総合学科

総合学科は生徒自身の目的意識や将来の進路希望に基づき、主体的に科目を選びながら多様な分野を学べる柔軟なカリキュラムが特長です。一例として、文系、理系、技術系、芸術系、スポーツ系など幅広い選択肢により、生徒が進学や就職、資格取得など自身の興味や目標に応じて科目を選択できる仕組みとなっています。

今後、さらなる少子化の影響により小規模となった高校では、ICTを活用した学校間連携による他校の科目履修の研究や、地域の人材や教育資源の活用を推進するとともに、国による教員の加配措置を効果的に活用するなどして教育活動の充実に努めます。

(4) 中高一貫教育校

中高一貫教育校については、平成21年6月に策定した「山形県中高一貫教育校設置構想」において、当面、内陸地区と庄内地区に併設型中高一貫教育校のモデル校を設置し、実践を検証した上で、将来的には県内4学区への設置を検討するとしています。モデル校2校では、6年間の継続的、計画的な教育活動により、生徒一人一人の個性や創造性の伸長に加え、スーパーサイエンスハイスクール型の中高一貫教育が行われ、特に探究学習の推進による学習の充実が図られています。

併設型中高一貫教育校の今後の設置については、統合が進む地元市町村立中学校の生徒数に大きな影響を与える可能性があるため、モデル校2校を参考に、地域の声を聞きながら丁寧に検討を進めます。

(5) 定時制・通信制

本県ではこれまで、内陸地域に定時制（普通科、午前の部・午後の部・夜の部）及び通信制（普通科）を併設した霞城学園高校、庄内地域に全日制（総合学科）、定時制（総合学科・昼の部）、通信制（普通科）を併設した庄内総合高校を設置し、多様な教育ニーズに対応してきました。さらに、高校中途退学者や不登校経験者等の増加により、昼間の「学び直し」の場を確保することが急務となっている状況を踏まえ、夜間定時制を順次昼間定時制へ移行するなど、多様な生徒の学習の場を整備しています。

近年は、小・中学校において不登校経験を持つ生徒や高校を中退した生徒、大きな集団での教育に馴染めない生徒等、多様な背景や価値観を持つ生徒が在籍しており、誰一人取り残さない、多様な生徒に対応できるようなさらなる支援が必要です。

今後は、通信制課程で学ぶ生徒が増加傾向にあること等を踏まえ、多様なニーズを支える教育環境の実現に向け、さらに研究を進めていきます。

(6) 小規模校

① ハイブリッド型の授業など学校間の連携充実

キャンパス制による連携交流が平成 25 年度より実施され、合同での学校行事や生徒会活動、部活動、ボランティア活動などを通して教育活動を充実してきた一方、キャンパス制を組む高校それぞれが少人数化し、スケールメリットを活かした活動が困難になりつつあります。今後は参集型の連携に加え、ICT機器の活用を強化し、従来の対面授業と遠隔授業を併用したハイブリッド型の授業を推進します。例えば、座学（知識）は遠隔授業で、実験・実習（技能）は対面授業で行うような授業間の連携や、オンラインを用いて共通の課題に対してディスカッションや交流活動を行い、多様な価値観に触れるとともに言語活動の充実を図るなど、学校間連携による学びを地域や場所の制約にとらわれない連携に拡充します。

また、農業高校、水産高校、一部の工業高校などの単科型の専門高校は、それぞれ小規模化が進行している高校もありますが、実習施設の移設が困難なことや、地域産業との密接な関連性があるなど、他校との統合には解決すべき課題が多くあります。今後は、地域の産業人材育成の観点を含め、学校や地域の実情に十分配慮し、オンラインを活用した学校間連携や校舎制などを研究することにより、小規模な高校の学びの環境の整備と充実に努めます。

② 地域との連携強化

自治体に唯一所在する小規模校においては、地元自治体の支援を得ながら、地域と連携した特色ある教育活動が行われています。特に 1 学年当たり 1 学級の高校では、地元自治体と学校魅力化地域連携協議会を組織し、社会に開かれた教育課程のもと、地域をフィールドとした探究学習やキャリア教育が実践されています。

こうした取組みを通して、地域の伝統行事や地域活動の担い手の確保に貢献すること、また、地域で活躍する卒業生や職業人が生徒にとって良きロールモデルとなり、持続可能な地域の形成に繋がることが期待されています。

今後は、県全体の小規模校の在り方に関する検討委員会等を設置し、地域の資源や人材を活用した学びを推進するための検討を進めます。

③ 県外生の受入れ推進

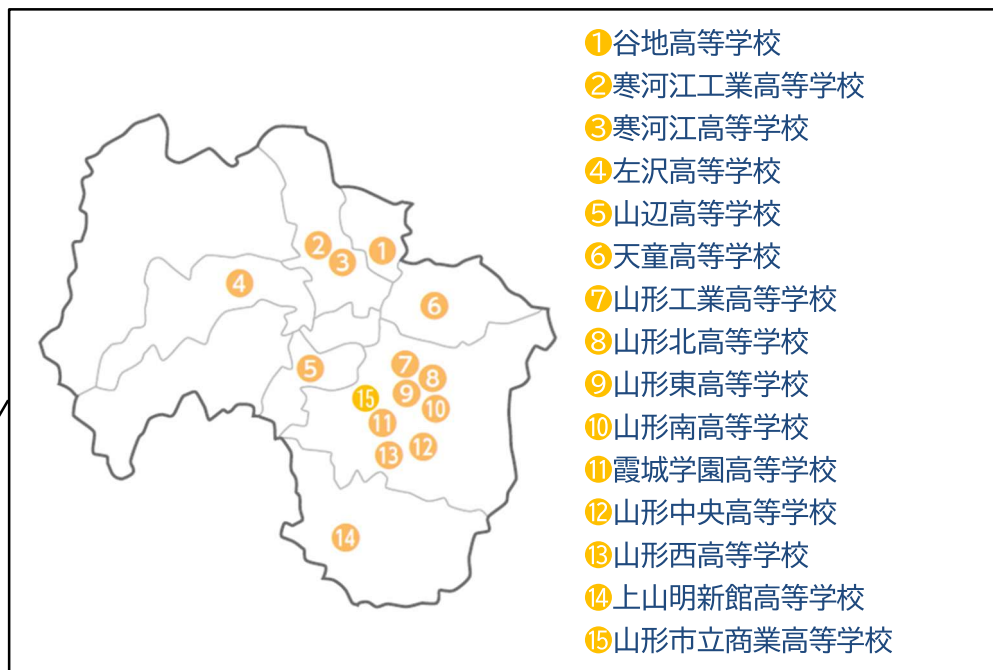
県外生の受入れは多様な価値観を持つ生徒同士の関わりを通じて視野が広がるだけでなく、県外で学ぼうとする高い意欲が県内生を含む多くの生徒の向上心を刺激し、主体的に取り組む姿勢を養うことに繋がります。また、新たな人間関係を築くことは対話的な学びを促進します。その高い教育効果による学びの好循環は学校の魅力に繋がることから、今後も地域からの支援や協力のもと、県外生の受入れを推進します。

4 県立高校の配置に関する各地区の方向性

各地区の具体的な入学定員の設定に当たっては、各地区の中学校卒業生数の推移、私立高校の配置状況、小規模校や定時制の配置状況、地区間の通学の状況など、地域の実情を十分に考慮し、学区ごとに検討することとします。

(1) 東学区

<配置の状況>



【全日制】

地区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東南村山	山形東	4		2											6	○
	山形南	5	1												6	
	山形西	5													5	○
	山形北	4				1									5	
	山形工業							5							5	
	山形中央	4			2										6	
	上山明新館	4					1		1						6	
	天童													3	3	○
	山辺										2	1			3	
	山形市立商業								7						7	
西村山	寒河江	5													5	○
	寒河江工業							3							3	
	谷地	2													2	
	左沢													1	1	○
県立 13 校 市立 1 校		33	1	2	2	1	1	8	8	0	2	1	0	4	63	5 校
			39 61.9%				20 31.7%							4 6.3%		

【定時制】

学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
		理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東南村山 霞城学園	3													3	○
県立 1 校	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1 校
		3 100.0%				0 0.0%							0 0.0%		

【各地区の中学校卒業生数の推移】

	東学区			東南村山地区			西村山地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	4,369	3,726	2,974	3,556	3,084	2,477	813	642	497
対H26・R6		-643	-752		-472	-607		-171	-145

(注意) 山形市立商業高等学校は県立高校ではありませんが、以下で公立高校のデータを扱うため、併せて記載しています。

① 東南村山地区

<現状と課題>

平成 29 年 4 月に山形西高校に単位制を導入したほか、平成 30 年 4 月に山形東高校に単位制を導入及び、探究科を設置しました。東南村山地区の再編整備については、他地区の再編状況を踏まえながら、7 教振期間中に検討することとしました。西村山地区及び北村山地区からの入学者の流入も多く、特に山形市内の公立高校（全日制）の入学定員の充足率²⁰は 98.8%と、他の地区に比較して高い状況にあります。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 600 人程度減少すると予想され、少子化による影響は都市部にも及ぶことから、有識者による検討委員会を設置し、東学区の高校教育の在り方について検討する中で、東南村山地区についても検討を行います。

²⁰ 入学定員に対する入学者数の割合のこと。令和 7 年度の公立高校（全日制）の地区ごとの充足率は、東南村山 94.2%、西村山 65.04%、北村山 60.0%、最上 44.5%、東南置賜 75.0%、西置賜 59.3%、田川 81.7%、飽海 84.9%となっている。

② 西村山地区

<現状と課題>

平成 23 年 3 月に「西村山地区の県立高校再編整備計画」を策定しました。これに基づき、平成 25 年 4 月に、寒河江高校と谷地高校、寒河江工業高校と左沢高校の間にキャンパス制を、寒河江高校に単位制を導入しました。

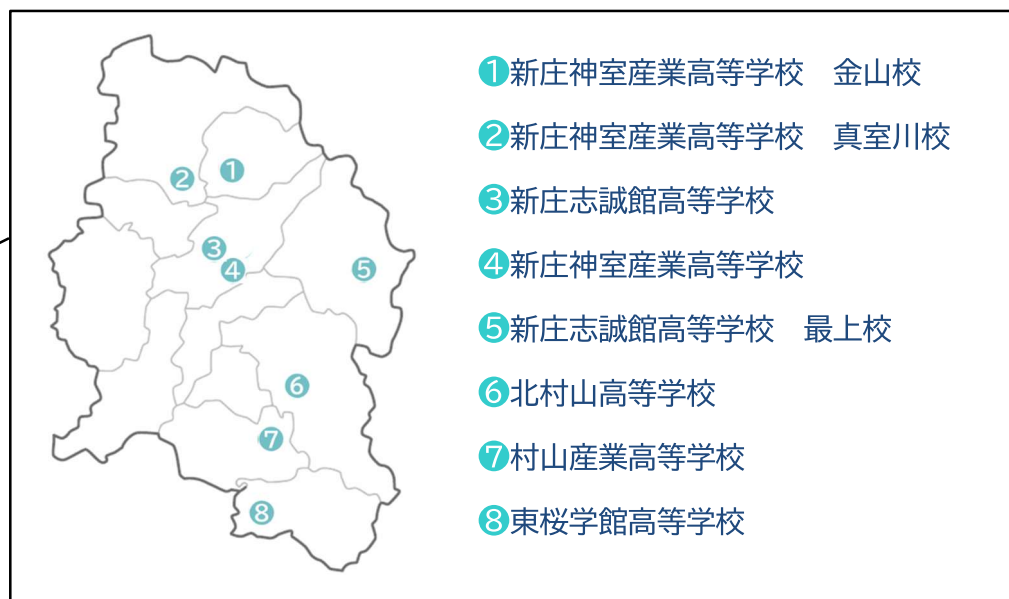
また、寒河江高校農業科を募集停止するとともに、左沢高校を総合学科に改編し、系列の一つとして果樹園芸系列を設け、農業教育を引き継ぎました。さらに、平成 30 年 4 月に寒河江高校に普通科探究コースを設置し、進学希望や学習要求へのきめ細やかな対応を図っています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業者数が 150 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、東学区の高校教育の在り方について検討する中で、西村山地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

(2) 北学区

<配置の状況>

(令和8年4月)



【全日制】

地区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
北村山	村山産業						2	2	1						5	
	東桜学館	5													5	○
	北村山													3	3	○
最上	新庄志誠館	3		2											5	○
	// 最上校	1													1	
	新庄神室産業						2	2	1						5	
	// 金山校	1													1	○
	// 真室川校	1													1	
県立 8 校 (含分校 3)		11	0	2	0	0	4	4	2	0	0	0	0	3	26	4 校
			13 50.0%				10 38.5%							3 11.5%		

【定時制】

学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
		理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
最上 新庄志誠館	1													1	○
県立 1 校	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1 校
		1 100.0%				0 0.0%							0 0.0%		

	北学区			北村山地区			最上地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業者数	1,624	1,353	1,041	851	814	639	773	539	402
対H26・R6		-271	-312		-37	-175		-234	-137

① 北村山地区

<現状と課題>

平成 22 年 1 月に「北村山地区の県立高校再編整備計画」を策定し、これに基づき、平成 26 年 4 月に村山農業高校と東根工業高校を統合して村山産業高校が開校しました。また、平成 28 年 4 月に、楯岡高校を母体とする県立高校と、新たに設置する県立中学校を併設した、中高一貫教育校の東桜学館中学校・高校を東根市に開校しました。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 180 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、北学区の高校教育の在り方について検討する中で、北村山地区についても検討を行います。

② 最上地区

<現状と課題>

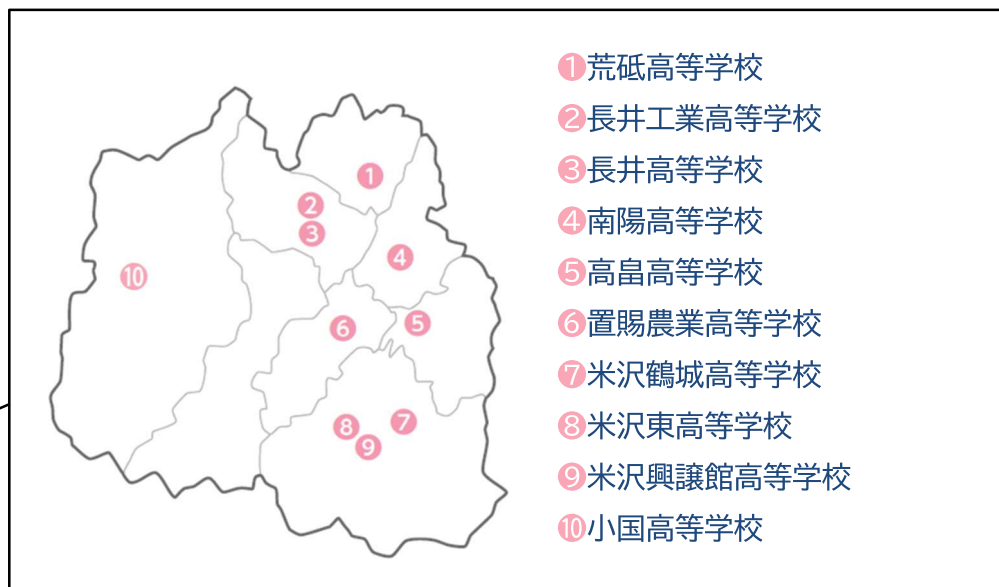
平成 23 年 3 月に「最上地区の県立高校再編整備計画」を策定しました。これに基づき、平成 26 年 4 月に金山高校を新庄南高校の分校とするとともに、新庄北高校と新庄北高校最上校、新庄南高校と新庄南高校金山校の間にキャンパス制を、新庄北高校に単位制を導入しました。また、平成 27 年 4 月に真室川高校を新庄神室産業高校の分校とし、両校間にキャンパス制を導入したほか、平成 30 年 4 月には新庄北高校に普通科探究コースを設置しました。

さらに、令和 2 年 3 月に最上地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画）を策定し、これに基づき、令和 6 年 4 月に新庄南高校の商業科を募集停止し、新庄神室産業高校に商業科を新設しました。加えて、新庄北高校と新庄南高校（普通科）を統合した新庄志誠館高校が令和 8 年 4 月に開校を迎え、定時制についても令和 9 年度の昼間定時制移行に向けて準備が進められています。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 140 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、北学区の高校教育の在り方について検討する中で、最上地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

(3) 南学区

<配置の状況>



【全日制】

地区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東南 置賜	米沢興譲館	3		2											5	○
	米沢東	4													4	○
	米沢鶴城							5	2						7	
	置賜農業						2								2	
	南陽	4													4	
	高畠													2	2	○
西 置賜	長井	5													5	○
	長井工業							3							3	
	荒砥													1	1	○
	小国	1													1	
県立 10 校		17	0	2	0	0	2	8	2	0	0	0	0	3	34	5 校
			19 55.9%				10 35.3%							8.8%		

【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東南 置賜	米沢鶴城												1	1	○
県立 1 校		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1 校
		0			0							1			
		0.0%			0.0%							100.0%			

	南学区			東南置賜地区			西置賜地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	2,073	1,716	1,299	1,522	1,277	915	551	439	314
対H26・R6		-357	-417		-245	-362		-112	-125

① 東南置賜地区

<現状と課題>

平成 23 年 4 月に米沢東高校に単位制を導入、平成 30 年 4 月には米沢興譲館高校に探究科を設置し、単位制を導入しました。

令和 2 年 3 月に「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」を策定し、米沢工業高校と米沢商業高校を統合した米沢鶴城高校が令和 7 年 4 月に開校し、さらに定時制が令和 8 年 4 月から昼間定時制に移行します。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業者数が 420 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、南学区の高校教育の在り方について検討する中で、「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」の第 2 次計画も合わせて検討を行います。

② 西置賜地区

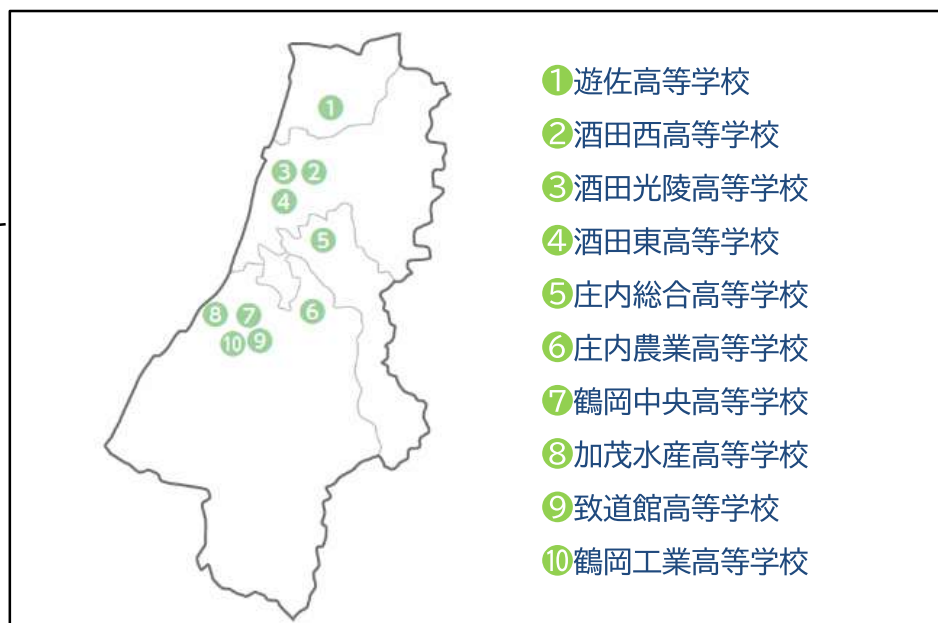
<現状と課題>

平成 23 年 3 月に「西置賜地区の県立高校再編整備計画」を策定しました。これに基づき、平成 25 年 4 月に、長井高校に単位制を導入するとともに、荒砥高校を総合学科に改編し、長井工業高校と荒砥高校の間にキャンパス制を導入しました。なお、小国高校については、近隣の高校との距離が遠く、学校間の連携・交流が困難なことから、キャンパス制の導入は現実的ではないと判断し、特に配慮を要する高校と捉え、単独校として教育内容の充実を図ることとしています。また、平成 30 年 4 月に長井高校に普通科探究コースを設置しました。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業者数が 130 人程度減少するため、有識者による検討委員会を設置し、南学区の高校教育の在り方について検討する中で、西置賜地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

(4) 西学区

<配置の状況>



【全日制】

地区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
田川	致道館	5	2												7	○
	鶴岡工業							5							5	
	鶴岡中央	3												3	6	○
	加茂水産									1					1	
	庄内農業						2								2	
	庄内総合													2	2	○
飽海	酒田東	3		2											5	○
	酒田西	3													3	○
	酒田光陵	2						3	2				1		8	○
	遊佐													1	1	○
県立 10 校		16	2	2	0	0	2	8	2	1	0	0	1	6	40	7 校
			20 50.0%				14 35.0%							6 15.0%		

【定時制】

地区	学校名	普通	普通系専門			職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
田川	庄内総合												1	1	○
飽海	酒田西	1												1	○
県立 2 校		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2 校
		1 50.0%			0 0.0%							1 50.0%			

	西学区			田川地区			飽海地区		
	H26	R6	R16	H26	R6	R16	H26	R6	R16
中学校卒業生数	2,784	2,126	1,521	1,567	1,243	926	1,090	883	595
対H26・R6		-658	-605		-324	-317		-207	-288

① 田川地区

<現状と課題>

平成 31 年 3 月に田川地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画）を策定し、令和 2 年度に鶴岡南高校山添校を募集停止としたほか、令和 4 年 4 月に庄内総合高校に昼間定時制・通信制を新設するとともに、鶴岡工業高校定時制の募集停止、鶴岡南高校通信制の閉課程を行いました。令和 6 年 4 月には、鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合し、県立中学校を新設し、庄内地域初となる併設型中高一貫教育校である致道館中学校・高校を開校しました。

第 2 次計画では、庄内農業高校と加茂水産高校の小規模化に伴い、鶴岡中央高校との校舎制の導入等を検討するとしていました。

この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 320 人程度減少するため、有識者等による検討委員会を設置し、西学区の高校教育の在り方について検討する中で、田川地区の高校の校舎制等についても検討を行います。

② 飽海地区

<現状と課題>

酒田市が開催した「酒田市の明日を担う高校教育市民懇話会」による提案を踏まえ、県教育委員会が平成 17 年 3 月に「酒田新高校構想」を策定しました。これに基づき、平成 24 年 4 月に、酒田市内の公立高校 4 校を統合して、酒田光陵高校を開校するとともに、酒田商業高校定時制を廃止し、独立校舎を持つ酒田西高校定時制を新設しました。

さらに、平成 27 年 4 月に遊佐高校を総合学科に改編し、平成 30 年 4 月には、酒田東高校に探究科を設置するとともに、酒田西高校定時制を昼間定時制に移行しました。

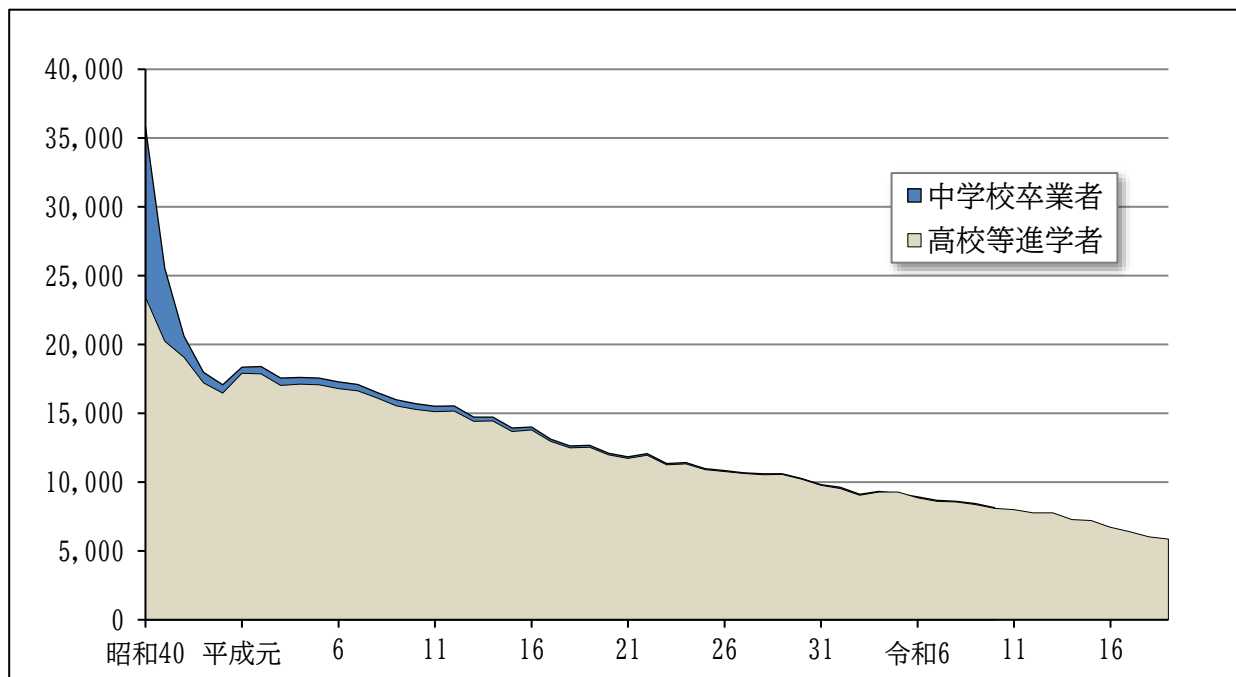
この地区では、今後 10 年間で中学校卒業生数が 290 人程度減少するため、有識者等による検討委員会を設置し、西学区の教育の在り方について検討する中で、飽海地区についても検討を行います。なお、1 学年当たり 1 学級の小規模となっている高校については、検討委員会での検討とともに、小規模校が所在する地域との意見交換を実施します。

資 料 編

目 次

資料 1	33
資料 2	34
資料 3	35
資料 4	36
資料 5	37
資料 6	38
資料 7	39
資料 8	40
資料 9	46

山形県の中学校卒業生数・高校等進学者数の推移・推計



年	中学校卒業生	高校等進学者 (通信制を含む)	高校等進学率
昭和40	35,820	23,438	65.4%
45	25,534	20,231	79.2%
50	20,620	19,081	92.5%
55	17,978	17,208	95.7%
60	17,064	16,466	96.5%
平成元	18,363	17,903	97.5%
6	17,280	16,805	97.3%
11	15,520	15,123	97.4%
14	14,722	14,444	98.1%
15	13,935	13,680	98.2%
16	13,996	13,788	98.5%
17	13,130	12,948	98.6%
18	12,623	12,485	98.9%
19	12,689	12,541	98.8%
20	12,094	11,975	99.0%
21	11,841	11,734	99.1%
22	12,064	11,957	99.1%
23	11,343	11,260	99.3%
24	11,413	11,330	99.3%
25	10,977	10,910	99.4%
26	10,850	10,780	99.4%
27	10,684	10,620	99.4%
28	10,616	10,544	99.3%
29	10,610	10,554	99.5%
30	10,269	10,213	99.5%

推計値

年	中学校卒業生	高校等進学者 (通信制を含む)	高校等進学率
平成31	9,808	9,763	99.5%
令和2	9,630	9,528	98.9%
3	9,116	9,058	99.4%
4	9,327	9,276	99.5%
5	9,162	9,275	99.2%
6	8,921	8,861	99.3%
7	8,676	8,607	99.2%
8	8,592	8,532	99.3%
9	8,379	8,320	99.3%
10	8,130	8,073	99.3%
11	8,060	8,004	99.3%
12	7,819	7,764	99.3%
13	7,849	7,794	99.3%
14	7,327	7,276	99.3%
15	7,183	7,133	99.3%
16	6,765	6,718	99.3%
17	6,463	6,418	99.3%
18	6,073	6,030	99.3%
19	5,874	5,833	99.3%
20	5,639	5,600	99.3%

※令和8年から16年までの中学校卒業生数は、令和7年度学校基本調査による在籍数である。

※令和17年から20年までの中学校卒業生数は、市町村教育委員会調査による幼年人口である。

※令和8年以降の高校等進学率は、直近5年間の平均値の99.3%として推計した。

※「高校等進学者」とは、高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を意味する。

市町村ごとの中学校卒業生数の推移

令和 7 年 1 2 月 高校未来創造室まとめ

		確定⇒推計																				
卒業年		H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	R13年	R14年	R15年	R16年	R17年	R18年	R19年	R20年	
東学区	東南村山	合計	3,181	3,194	3,109	3,151	3,117	3,084	3,018	2,983	2,905	2,914	2,884	2,861	2,868	2,693	2,647	2,477	2,393	2,288	2,244	2,213
		対前年	-271	13	-85	42	-34	-33	-66	-35	-78	9	-30	-23	7	-175	-46	-170	-84	-105	-44	-31
	西村山	合計	729	697	674	685	671	642	618	595	615	615	583	574	580	518	540	497	452	448	434	384
		対前年	-58	-32	-23	11	-14	-29	-24	-23	20	0	-32	-9	6	-62	22	-43	-45	-4	-14	-50
	東学区計		3,910	3,891	3,783	3,836	3,788	3,726	3,636	3,578	3,520	3,529	3,467	3,435	3,448	3,211	3,187	2,974	2,845	2,736	2,678	2,597
北学区	北村山	合計	906	950	850	900	911	814	819	841	772	692	738	708	756	689	664	639	629	602	538	520
		対前年	8	44	-100	50	11	-97	5	22	-69	-80	46	-30	48	-67	-25	-25	-10	-27	-64	-18
	最上	合計	706	666	597	619	582	539	519	505	532	515	527	522	459	454	398	402	355	318	308	287
		対前年	-14	-40	-69	22	-37	-43	-20	-14	27	-17	12	-5	-63	-5	-56	4	-47	-37	-10	-21
	北学区計		1,612	1,616	1,447	1,519	1,493	1,353	1,338	1,346	1,304	1,207	1,265	1,230	1,215	1,143	1,062	1,041	984	920	846	807
南学区	東南置賜	合計	1,364	1,352	1,272	1,310	1,258	1,277	1,200	1,204	1,201	1,110	1,079	1,023	1,003	941	964	915	847	795	768	743
		対前年	-80	-12	-80	38	-52	19	-77	4	-3	-91	-31	-56	-20	-62	23	-49	-68	-52	-27	-25
	西置賜	合計	507	480	421	422	450	439	401	437	416	410	370	356	338	340	320	314	284	266	228	220
		対前年	33	-27	-59	1	28	-11	-38	36	-21	-6	-40	-14	-18	2	-20	-6	-30	-18	-38	-8
	南学区計		1,871	1,832	1,693	1,732	1,708	1,716	1,601	1,641	1,617	1,520	1,449	1,379	1,341	1,281	1,284	1,229	1,131	1,061	996	963
西学区	田川	合計	1,364	1,306	1,279	1,342	1,282	1,243	1,234	1,172	1,208	1,101	1,120	1,051	1,101	1,005	971	926	895	820	821	765
		対前年	-64	-58	-27	63	-60	-39	-9	-62	36	-107	19	-69	50	-96	-34	-45	-31	-75	1	-56
	飽海	合計	1,051	985	914	898	891	883	867	855	730	773	759	724	744	687	679	595	608	536	533	507
		対前年	-15	-66	-71	-16	-7	-8	-16	-12	-125	43	-14	-35	20	-57	-8	-84	13	-72	-3	-26
	西学区計		2,415	2,291	2,193	2,240	2,173	2,126	2,101	2,027	1,938	1,874	1,879	1,775	1,845	1,692	1,650	1,521	1,503	1,356	1,354	1,272
	県全体	9,808	9,630	9,116	9,327	9,162	8,921	8,676	8,592	8,379	8,130	8,060	7,819	7,849	7,327	7,183	6,765	6,463	6,073	5,874	5,639	
	対前年	-461	-178	-514	211	-165	-241	-245	-84	-213	-249	-70	-241	30	-522	-144	-418	-302	-390	-199	-235	
	R8.4現在	23歳	22歳	21歳	20歳	19歳	高3	高2	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	

※令和 7 年（3 月卒業）までは年度の学校基本調査による。

※令和 8 年～令和 15 年までは令和 7 年度学校基本調査の学年別児童生徒数、令和 16 年からは市町村教育委員会調査の幼年人口による。

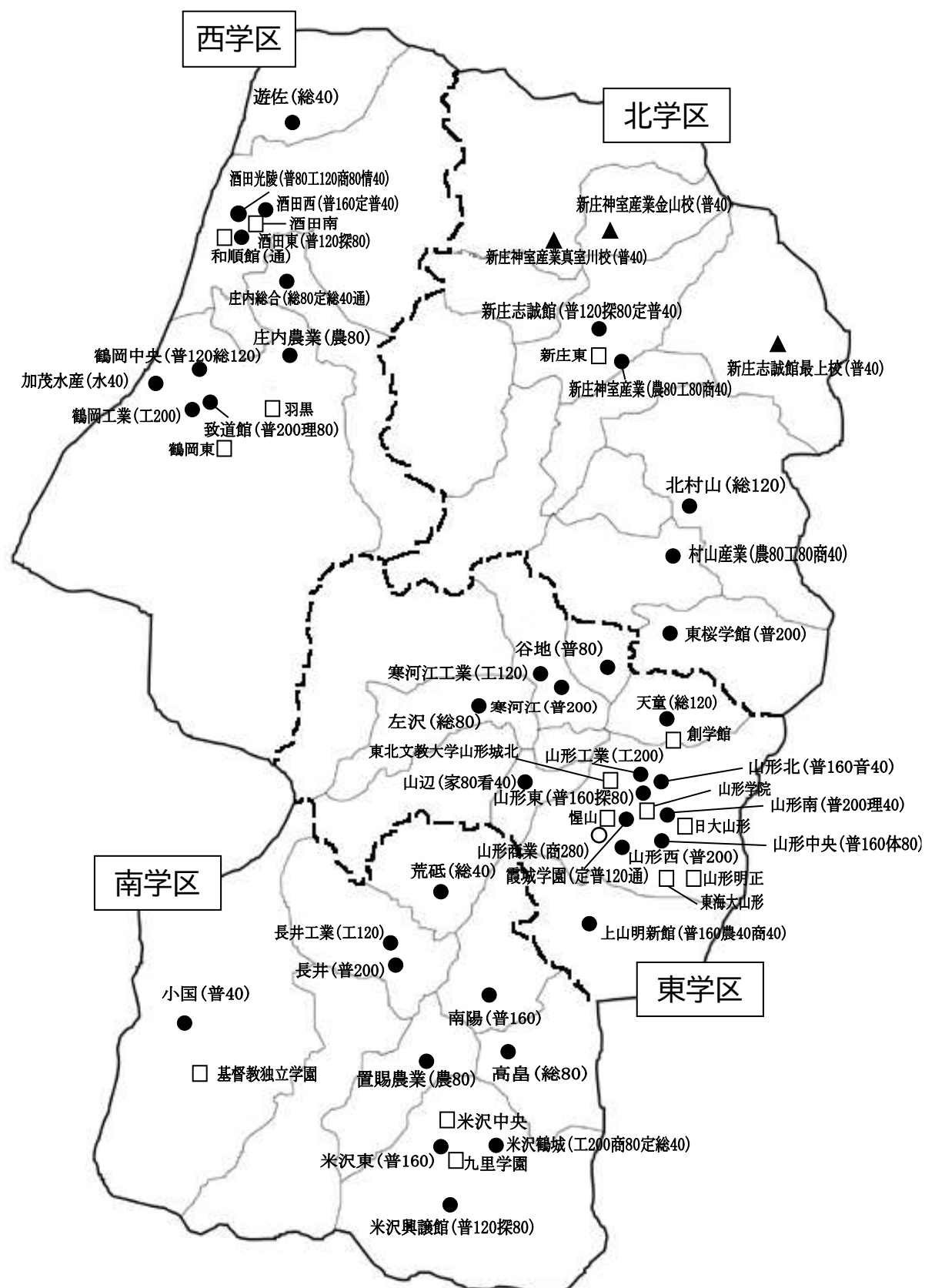
※「卒業年」は、例えば「R 7 年」は令和 7 年 3 月の中学校卒業を表す。

高校再編整備の経緯

[illegible]

令和 8 年度山形県高等学校の配置図

● 県立高校本校、 ▲ 県立高校分校、 ○ 市立高校、 □ 私立高校
 () 内は学科名と 1 学年当たりの入学定員



令和8年度山形県公立高校入学者定員学級数一覧

1 全日制

学区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東	山形東	4		2											6	○
	山形南	5	1												6	
	山形西	5													5	○
	山形北	4				1									5	
	山形工業							5							5	
	山形中央	4			2										6	
	上山明新館	4					1		1						6	
	天童													3	3	○
	山辺										2	1			3	
	寒河江	5													5	○
	寒河江工業							3							3	
	谷地	2													2	
	左沢													1	1	○
	山形市立商業								7						7	
計	県立13校 市立1校	33	1	2	2	1	1	8	8	0	2	1	0	4	63	5校
				39 61.9%					20 31.7%					4 6.3%		
北	村山産業						2	2	1						5	
	東桜学園	5													5	○
	北村山													3	3	○
	新庄志誠館	3		2											5	○
	新庄志誠館最上校	1													1	
	新庄神室産業						2	2	1						5	
	新庄神室産業金山校	1													1	○
	新庄神室産業真室川校	1													1	
計	県立8校(含分校3)	11	0	2	0	0	4	4	2	0	0	0	0	3	26	4校
				13 50.0%					10 38.5%					3 11.5%		
南	米沢興譲館	3		2											5	○
	米沢東	4													4	○
	米沢鶴城							5	2						7	
	置賜農業						2								2	
	南陽	4													4	
	高畠													2	2	○
	長井	5													5	○
	長井工業							3							3	
	荒砥													1	1	○
計	県立10校	17	0	2	0	0	2	8	2	0	0	0	0	3	34	5校
				19 55.9%					12 35.3%					3 8.8%		
西	致道館	5	2												7	○
	鶴岡工業							5							5	
	鶴岡中央	3												3	6	○
	加茂水産									1					1	
	庄内農業						2								2	
	庄内総合													2	2	○
	酒田東	3		2											5	○
	酒田西	3													3	○
	酒田光陵	2						3	2				1		8	○
計	県立10校	16	2	2	0	0	2	8	2	1	0	0	1	6	40	7校
				20 50.0%					14 35.0%					6 15.0%		
総計	県立41校(含分校3) 市立1校	77	3	8	2	1	9	28	14	1	2	1	1	16	163	21校
				91 55.8%					56 34.4%					16 9.8%		

2 定時制

学区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
東	霞城学園	3													3	○
北	新庄志誠館	1													1	○
南	米沢鶴城													1	1	○
西	庄内総合													1	1	○
	酒田西	1													1	○
計	県立5校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	5校
				5 71.4%					0 0.0%					2 28.6%		

3 全日制+定時制

学区	学 校 名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	学校数
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
計	学級数	82	3	8	2	1	9	28	14	1	2	1	1	18	170	県立42 ・本校39 ・分校 3 市立 1
	比 率	48.2%	1.8%	4.7%	1.2%	0.6%	5.3%	16.5%	8.2%	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%	10.6%		
	学級数			96						56				18		
	比率			56.5%						32.9%				10.6%		

令和7年度 大学科別構成比（公立高校）

富山県教育委員会調査

区分	総定員	普通科及び専門教育を主とする学科（普通系）								専門教育を主とする学科（職業系）										総合 学科
		普通 科	専門教育を主とする学科（普通系）						小計	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	情報	その他	小計	
			理数 関係	語学 関係	国際 関係	体育 関係	芸術 関係	その他												
前 年 全 国	671,794	64.0	1.3	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.3	1.2	0.2	0.4	0.1	0.2	24.0	7.6
全 国	660,732	63.8	1.2	0.2	0.7	0.4	0.4	1.5	68.4	4.1	0.5	10.0	7.3	1.2	0.2	0.4	0.1	0.2	24.0	7.6
北 海 道	29,606	66.9	1.1	0.4		0.3	0.1	0.8	69.6	4.9	1.2	7.7	8.9	0.4	0.4	0.1			23.6	6.7
青 森	7,135	56.6	0.6		0.6	1.7		0.4	59.8	5.9	1.5	13.7	8.4	1.7	0.6				31.7	8.4
岩 手	8,795	47.7						10.0	57.7	5.9	0.9	14.1	9.1	1.8					31.8	10.5
宮 城	13,580	64.7	1.2	0.6	0.3	0.9	0.3	0.3	68.2	4.7	1.5	10.9	7.4	0.9	0.3	0.3			25.9	5.9
秋 田	6,668	60.3	3.1		1.0				64.5	7.9	1.0	14.7	7.3	0.5		0.5	0.5		32.5	3.0
山 形	6,560	48.8	3.7		1.8	1.2	0.6		56.1	5.5	0.6	17.1	8.5	1.2	0.6		0.6		34.1	9.8
福 島	11,580	46.6	1.0		1.7	0.3	0.3	3.5	53.5	8.6	1.0	15.4	10.3	0.3					35.8	10.7
茨 城	17,630	68.3	0.7		0.5		0.9		70.3	3.4	0.7	9.5	7.7	1.4	0.2	0.2			23.1	6.6
栃 木	10,795	58.2	0.4			0.7			59.3	6.7	0.2	12.2	8.2	2.6		0.8			30.7	10.0
群 馬	11,382	57.5	1.3		0.7	0.4	0.3		60.2	6.0		12.3	12.0			0.4			30.7	9.1
埼 玉	35,400	74.2	0.8	0.9	0.1	0.5	1.0	0.1	77.6	2.7		7.0	6.5	0.9	0.2	0.2			17.5	4.9
千 葉	30,040	78.7	1.2		1.2	0.5	0.1		81.8	2.8	0.3	3.9	4.3	0.8	0.1	0.1	0.3		12.5	5.7
東 京	41,628	77.6	0.2		0.5	0.2	0.4		78.9	1.5	0.2	7.2	4.1	0.9		0.2		1.3	15.4	5.7
神 奈 川	40,738	81.7	0.7		0.6	0.4	0.5		83.8	1.5	0.4	5.4	2.5	0.2		0.5		0.6	11.1	5.1
新 潟	12,310	60.1	2.6	0.6	0.6		0.3	1.0	65.3	5.2	0.6	11.0	6.5	1.0					24.3	10.4
富 山	6,024	53.1			2.0			4.0	59.0	2.5	1.0	16.2	10.6	2.0	0.7	0.5			33.5	7.5
石 川	7,360	64.1	1.6			1.1		0.3	67.1	2.2		14.7	6.5		0.5	0.5		0.5	25.0	7.9
福 井	4,621	48.2			1.0			14.0	63.3	5.6	1.3	14.5	12.2	2.6		0.5			36.7	
山 梨	4,910	56.8	1.6					2.3	60.8	4.0		12.0	7.2						23.2	16.0
長 野	13,080	63.3	1.5		1.8	0.3	0.3	1.2	68.5	7.0		9.8	6.4	1.2					24.5	7.0
岐 阜	12,885	53.6	1.8				0.6		56.0	7.0		12.4	12.6	4.2		0.8	0.6		37.6	6.4
静 岡	17,410	61.5	2.5	0.2	0.7	0.2	0.7	0.7	66.6	4.1	1.1	10.1	9.4	0.2		0.8			25.8	7.6
愛 知	41,080	66.6	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3		68.1	2.7	0.4	10.2	7.3	2.2	0.2	0.4			23.5	8.5
三 重	10,240	52.1	2.7	1.6	0.8	0.4		0.8	58.4	5.0	0.8	13.4	8.8	3.1	0.4	1.1	0.8		33.4	8.2
滋 賀	9,480	66.2	0.8			0.4	0.8	0.4	68.8	4.2		7.6	5.5	0.8					18.1	13.1
京 都	11,495	71.6	1.6			0.3	1.1	11.2	85.9	3.1	0.7	4.7	2.3			0.3	0.7		11.8	2.3
大 阪	36,401	56.2	1.6	0.3	3.3	1.1	1.0	10.2	73.8	1.1		6.8	2.5			0.1		0.8	11.3	15.0
兵 庫	29,960	67.4	1.3		1.3	0.4	0.3	0.3	71.0	2.9	0.1	8.3	4.9	0.7	0.3	0.5			17.8	11.2
奈 良	7,457	63.8	2.1		4.8	1.1	1.4		73.2	3.0		8.0	8.0	1.6			1.1		21.7	5.1
和 歌 山	6,570	58.2	4.3		1.2	0.6	0.6		64.9	3.4		11.6	10.4		0.6				26.0	9.1
鳥 取	3,728	54.6	1.1						55.7	6.6	2.0	14.3	8.2	3.1		1.0	1.0		36.2	8.2
島 根	5,043	53.7	5.6		0.6	0.8			60.6	6.3	3.2	10.3	11.7						31.4	7.9
岡 山	11,065	50.2	1.8		0.4	0.7		1.1	54.2	4.2		15.5	14.1	3.6	1.1	0.4	0.4	0.7	40.0	5.8
広 島	15,300	61.8			0.3	0.5			62.6	3.9		9.4	7.6	1.6	0.3	0.3			23.0	14.4
山 口	7,200	50.9		0.4				5.4	56.7	4.2	0.7	17.2	11.5	1.4	0.6			0.4	35.9	7.4
徳 島	4,990	60.0	3.9	0.8		1.2	0.9		66.8	4.7	0.6	9.1	9.1	1.8	0.8	0.6			26.8	6.4
香 川	5,795	62.0	1.1	0.7			1.2	1.2	66.1	5.3	0.9	11.3	6.6	1.6	1.2	0.5	1.1		28.5	5.4
愛 媛	9,030	62.8	1.1		0.2	0.4			64.6	7.9	1.0	12.0	10.2	0.4					31.5	4.0
高 知	5,090	49.3	0.8		1.6		0.6	1.6	53.8	7.9	1.6	14.9	10.2		0.6				35.2	11.0
福 岡	24,280	69.0	1.2	0.7	0.2		0.2		71.2	3.3	0.7	9.7	5.3	2.3		0.2	0.2		21.6	7.2
佐 賀	5,720	50.0	2.1				0.7		52.8	7.5		15.4	13.1	3.5					39.5	7.7
長 崎	8,840	49.3	2.3	1.4	2.7		0.2		55.8	6.8	0.9	13.6	10.0	1.4	0.5	0.3	0.9		34.2	10.0
熊 本	11,425	53.8	1.4	0.4			0.7	0.4	56.6	11.6	0.4	15.4	10.5	1.1		1.1			39.9	3.5
大 分	6,880	55.9	0.6	0.6			1.2		58.2	5.3	0.6	16.6	9.1	0.4		1.6	1.2		34.7	7.0
宮 崎	7,360	45.7	4.3						50.0	8.7	1.6	16.8	14.1	3.3		2.2			46.7	3.3
鹿 児 島	11,806	46.8	1.0			1.0	0.7	2.0	51.6	6.4	1.0	15.2	16.3	4.4	0.7	1.0		0.7	45.7	2.7
沖 縄	14,360	57.4	0.8	1.4		0.6	0.3	4.7	65.2	6.1	0.8	11.1	9.7	1.4		0.6	0.8		30.6	4.2

令和7年度 募集学級数別学校数（都道府県立 本校+分校）

富山県教育委員会調査

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15～	全学校数	全クラス数	1校平均
全 国	161	253	324	471	456	550	355	337	137	25	8				2	3,079	15,892	5.16
北 海 道	51	29	18	21	26	13	12	14								184	651	3.54
青 森	3	4	8	5	8	15										43	185	4.30
岩 手	10	11	8	9	10	7	3	1								59	213	3.61
宮 城	3	6	9	9	5	20	7	5								64	312	4.88
秋 田	2	6	6	7	11	9	1									42	176	4.19
山 形	8	6	6	3	11	5	2	1								42	157	3.74
福 島	8	5	3	19	11	15	6									67	290	4.33
茨 城	2	3	15	15	11	29	5	7	1							88	442	5.02
栃 木		4	5	22	12	7	6	2								58	271	4.67
群 馬		10	5	12	14	7	8	1								57	259	4.54
埼 玉		1	4	13	22	17	20	25	23						1	126	845	6.71
千 葉		1	20	17	14	15	11	36	3						1	118	699	5.92
東 京	3	2	2	22	34	44	26	42	2							177	1,071	6.05
神 奈 川		1		7	6	22	38	29	20	7						130	940	7.23
新 潟	9	14	18	10	11	6	5	3	2							78	299	3.83
富 山	1		6	10	7	7	2	1								34	□158	4.65
石 川		7	11	6	2	3	2	3	2	2						38	175	4.61
福 井			2	6	4	1	5	5	1							24	140	5.83
山 梨			2	3	6	9	4	1								25	138	5.52
長 野	2	17	12	11	14	11	9	1								77	323	4.19
岐 阜		3	7	12	13	10	6	5	5							61	327	5.36
静 岡	7	5	8	22	16	8	9	8	2							85	402	4.73
愛 知	1	7	3	9	12	41	18	31	18	3						143	932	6.52
三 重	4	6		12	10	8	8	5								53	258	4.87
滋 賀		1	10	4	9	7	5	5	3							44	237	5.39
京 都		4	7	5	7	11	9	2	3							48	256	5.33
大 阪		1	1	4	16	57	18	24	16							137	905	6.61
兵 庫	4	9	9	10	19	26	24	16	1							118	645	5.47
奈 良	1	1	1	4	4	5	2	6	5							29	179	6.17
和 歌 山	4		5	5	8	4	3	2	1	1						33	159	4.82
鳥 取		4	3	5	5	1	4									22	96	4.36
島 根	2	8	7	10	4	1	3									35	126	3.60
岡 山			13	11	3	7	6	11								51	270	5.29
広 島	14	13	3	12	10	10	7	9								78	328	4.21
山 口	3	3	8	17	5	7	2	2								47	198	4.21
徳 島	1	6	2	6	6	4	6				1					32	150	4.69
香 川			3	7	5	4	7	3								29	159	5.48
愛 媛	3	9	11	9	4	4	5	2	5							52	□230	4.42
高 知	2	11	1	5	4	3	4	1								31	121	3.90
福 岡			6	27	15	11	10	1	8	6	7					91	554	6.09
佐 賀		3	6	8	4	9	2									32	144	4.50
長 崎	6	9	13	6	3	9	5	3								54	□215	3.98
熊 本	3	2	7	7	7	8	6	1	5	4						50	274	5.48
大 分	3	2	2	9	10	9	1	2	1							39	185	4.74
宮 崎	1		6	6	6	8	4	1	3							35	184	5.26
鹿 児 島		17	17	6	3	6	2	9	1							61	255	4.18
沖 縄		2	5	6	9	10	7	11	6	2						58	359	6.19

全クラス数の□は複数学科で構成される学級を有する

高校教育に関する意識調査報告書

「第7次山形県教育振興計画」期間中の県立高校の在り方についての検討の参考とするため、本県の公立の中学生・義務教育学校及びその保護者、県立高校生及びその保護者、公立中学校・義務教育学校・県立高校の教員に対して、Webによる回答方式のアンケート調査を実施した。

1 調査内容

○アンケート期間 令和5年9月11日（月）～26日（火）

○アンケート対象と回収数

対 象	対象数	回答数	回答率
中学校3年生・義務教育学校9年生	3,694	2,495	67.5%
中学校3年生・義務教育学校9年生 保護者	3,687	1,104	29.9%
高校1年生	2,941	1,748	59.4%
高校1年生 保護者	2,952	1,291	43.7%
中学校・義務教育学校 教員	2,115	1,029	48.7%
高校教員	1,900	917	48.3%

○前回調査（平成25年）回答数

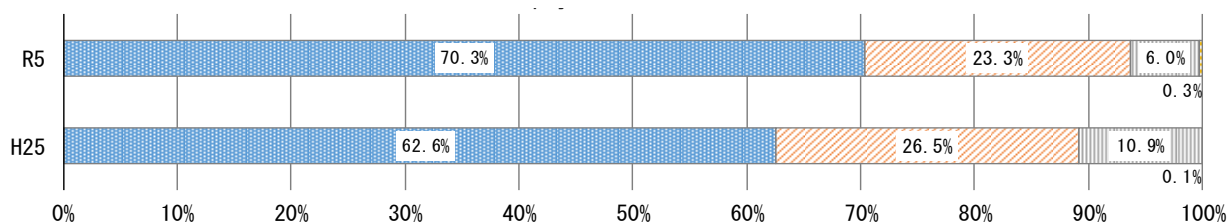
対 象	回答数
中学校3年生	1,732
中学校3年生保護者	1,616
高校3年生	1,739
高校3年生保護者	1,589

2 学習したい学科

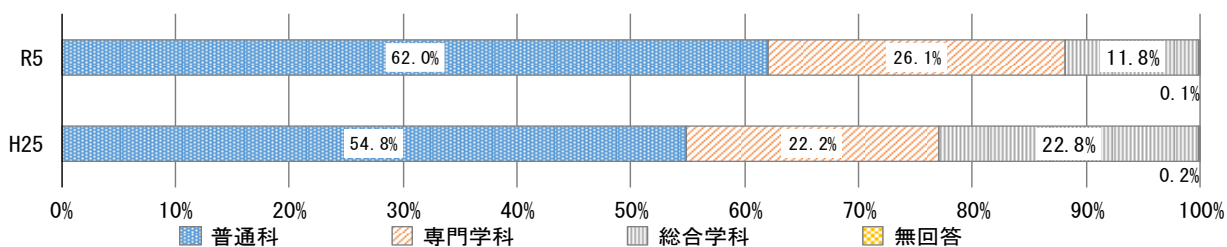
○中学生が希望する高校の学科は、普通科：専門学科：総合学科が概ね7：2：1。

○前回調査より、普通科の希望の割合が増加、中学生保護者は専門学科の希望が増加し、総合学科が減少。

【中学生】



【中学生保護者】

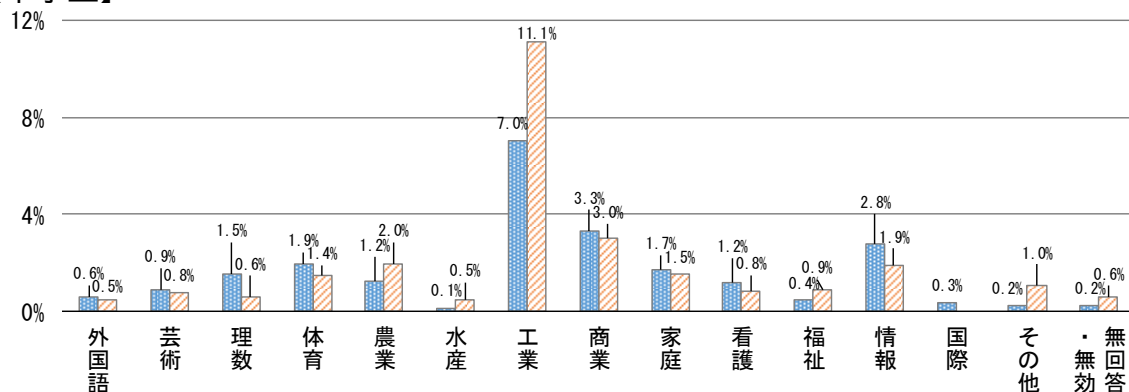


3 学習したい専門学科

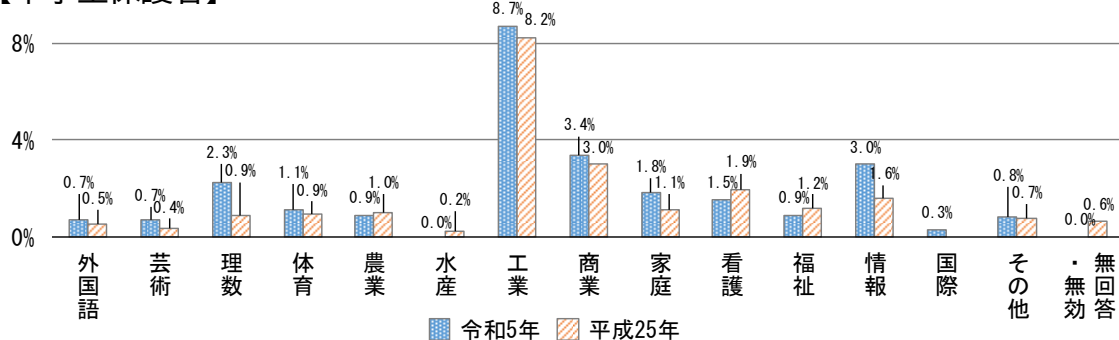
○専門学科を希望する中では、中学生、中学生保護者とも工業科への進学希望が最多。

○前回調査より中学生は工業科を志望する生徒が多いが割合は低下。商業科と情報科の割合は微増。中学生保護者は、工業・商業・家庭が微増し理数科と情報科が大きく増加。

【中学生】

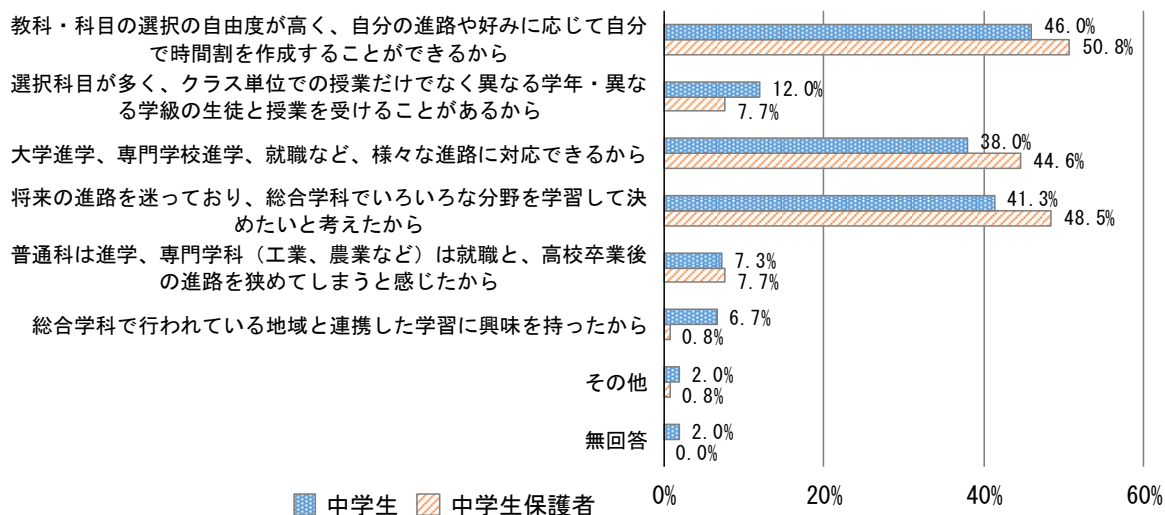


【中学生保護者】



4 総合学科の学習について

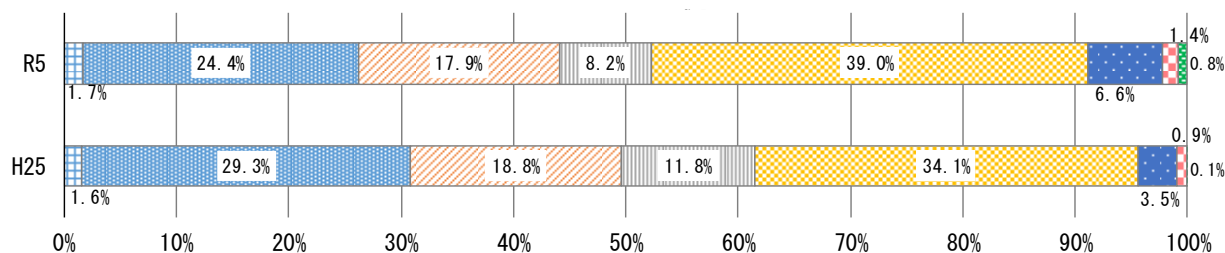
○中学生、中学生保護者に対して、学習したい学科を「総合学科」と答えた理由として、両者とも「教科・科目の選択の自由度が高く、自分の進路や好みに応じて自分で時間割を作成することができるから」が最多。次いで「将来の進路を迷っており、総合学科でいろいろな分野を学習して決めたいと考えたから」となっている。



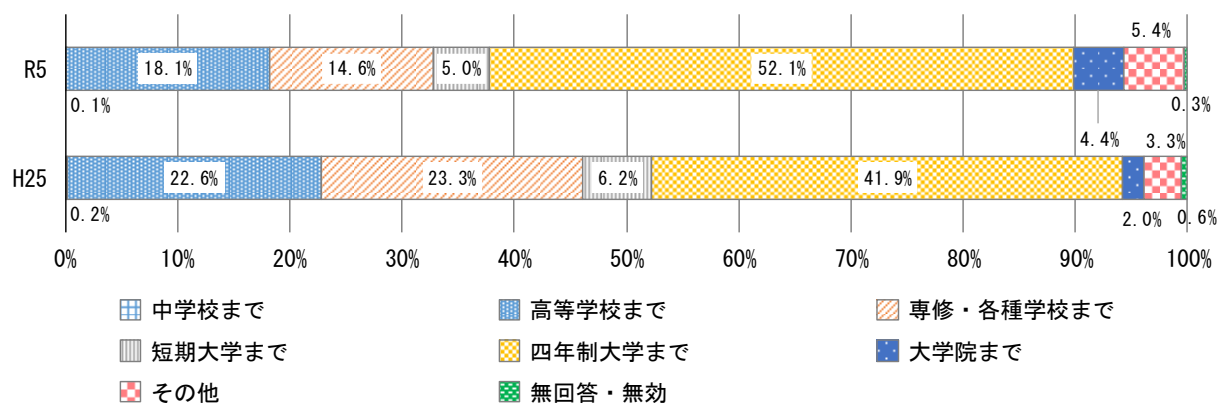
5 希望する学歴

○中学生の約75%、高校生の約70%が高校卒業後の進学を希望。中学生保護者、高校生保護者の約80%が、子どもの進学を希望。前回調査より中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者の全てにおいて、「四年制大学まで」の割合が上昇。

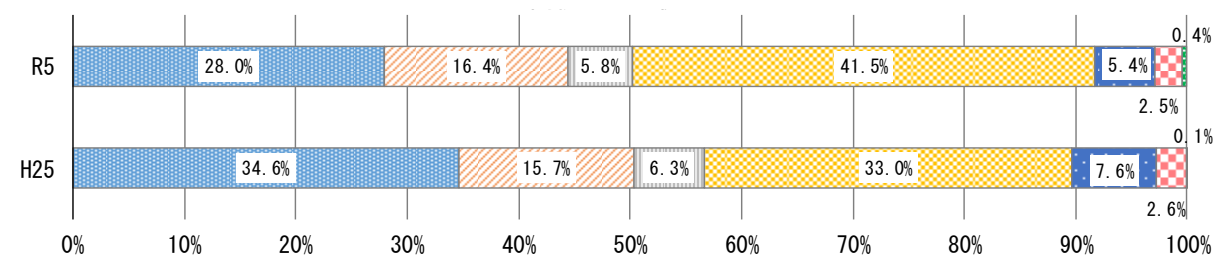
【中学生】



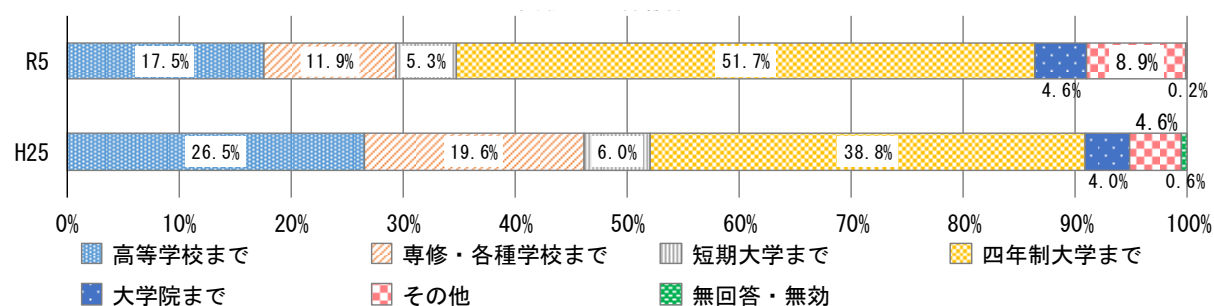
【中学生保護者】



【高校生】



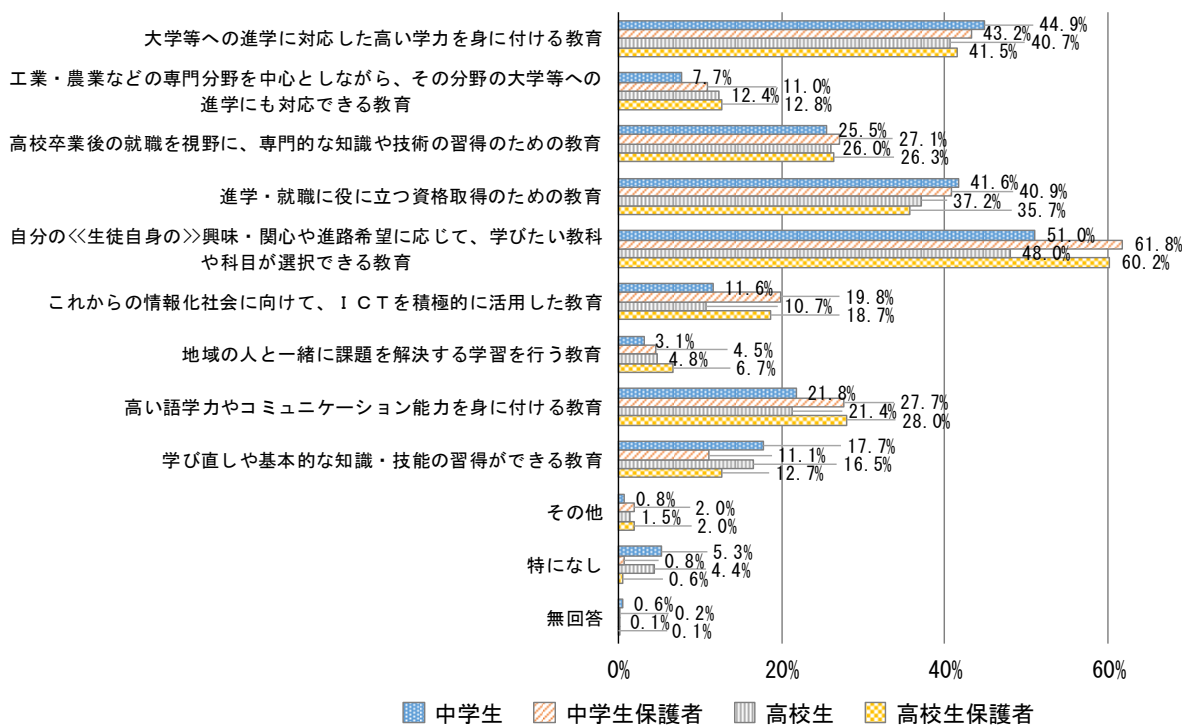
【高校生保護者】



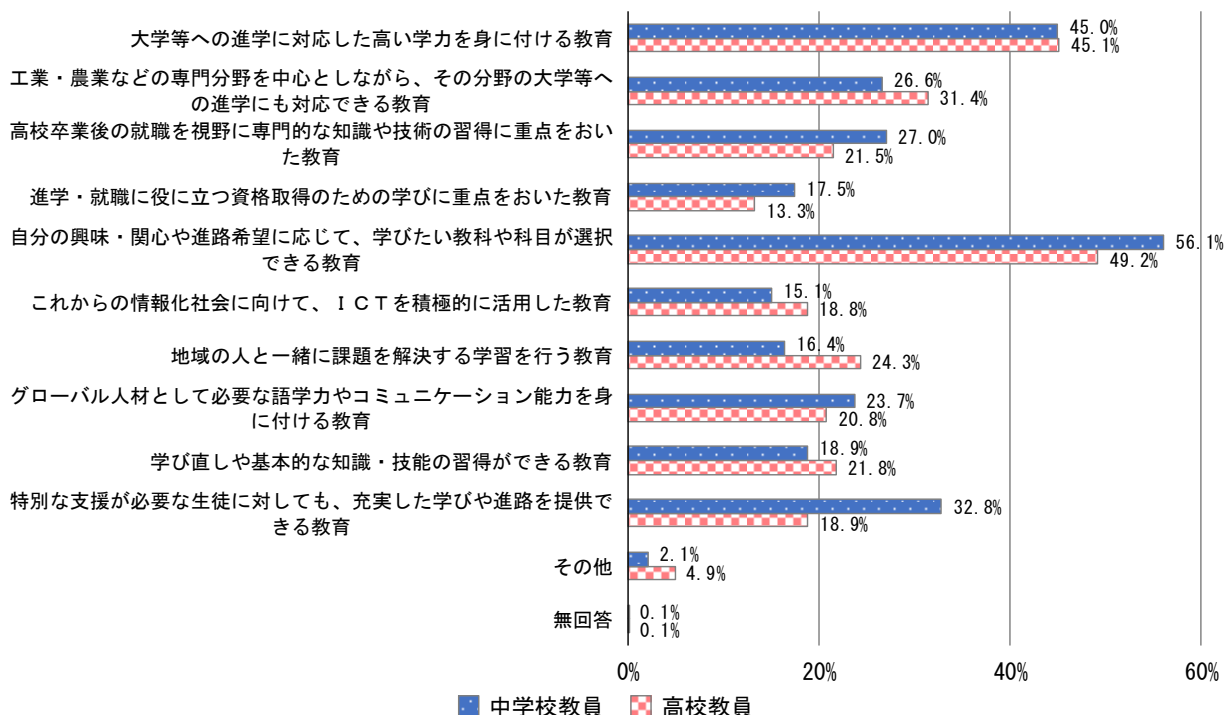
6 高校の教育に望むこと

○中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者は、「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」が最多。次いで、「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」「進学・就職に役に立つ資格取得のための教育」となっている。

○中学校教員、高校教員は「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」の順となっている。



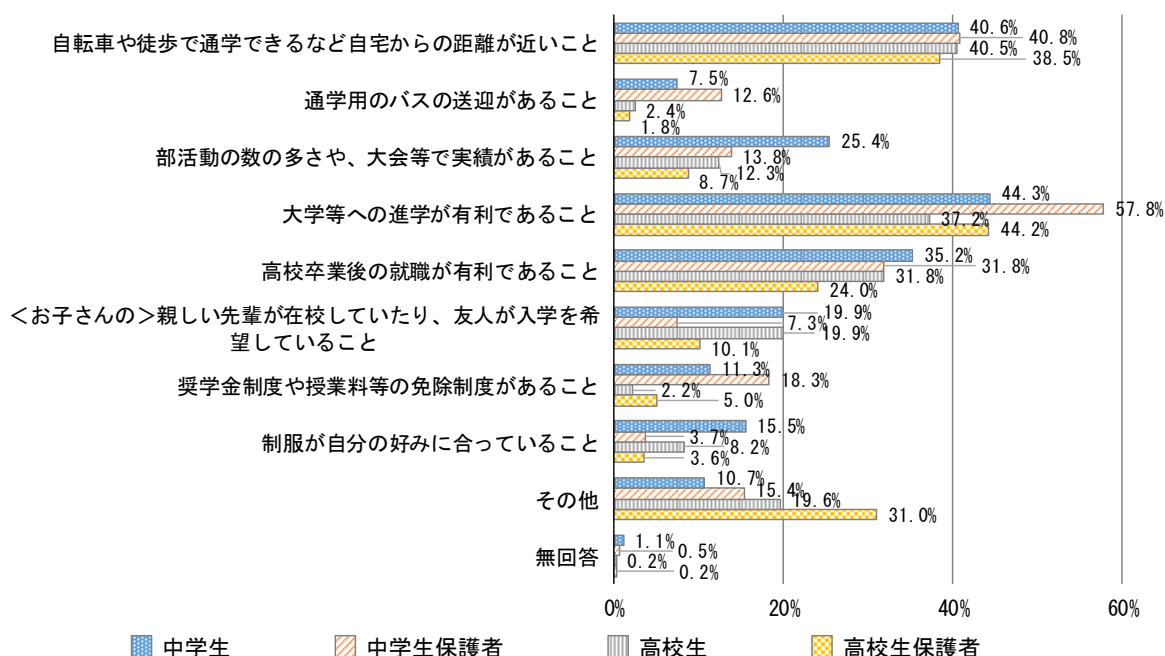
※<< >>は、保護者に対する調査の設問



7 高校を選ぶときに重視すること（したこと）

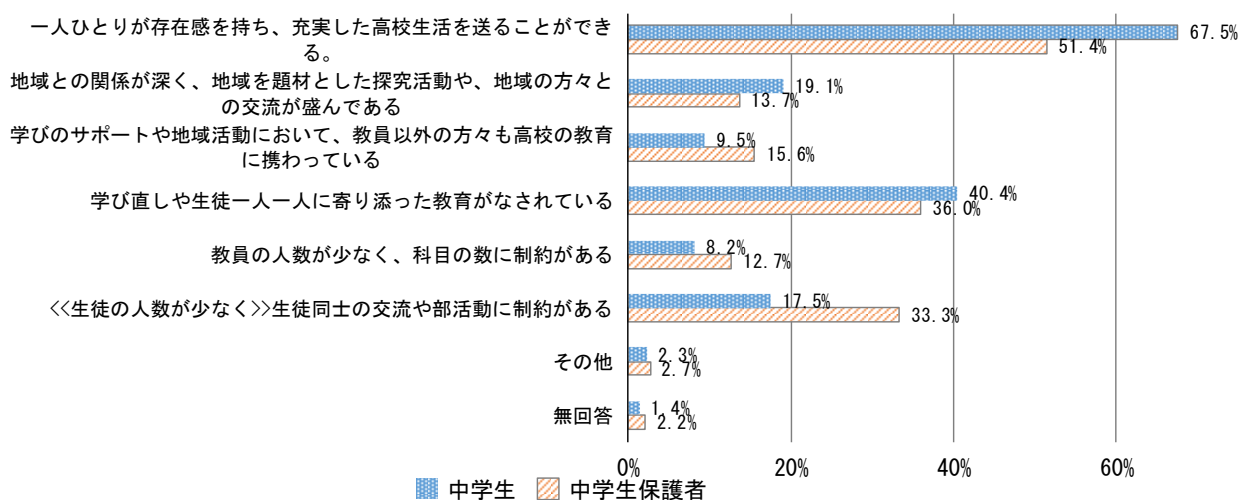
○中学生、中学生保護者、高校生保護者は、「大学等への進学が有利であること」が最多。次いで「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が多い。

○高校生は「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が最多。次いで進学・就職に有利であることが多い。



8 規模の小さい高校の印象

○中学校、中学生保護者ともに、「一人ひとりが存在感を持ち、充実した高校生活を送ることができる」が最多。



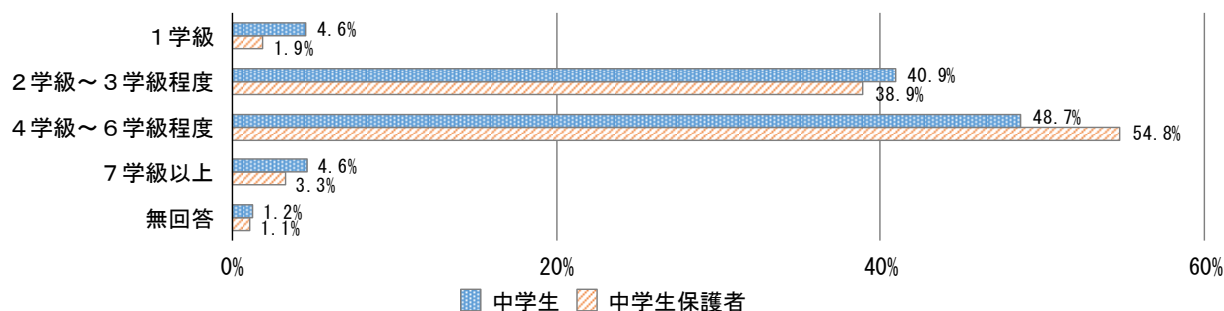
※<< >>は、保護者に対する調査の設問

9 望ましい学校の規模

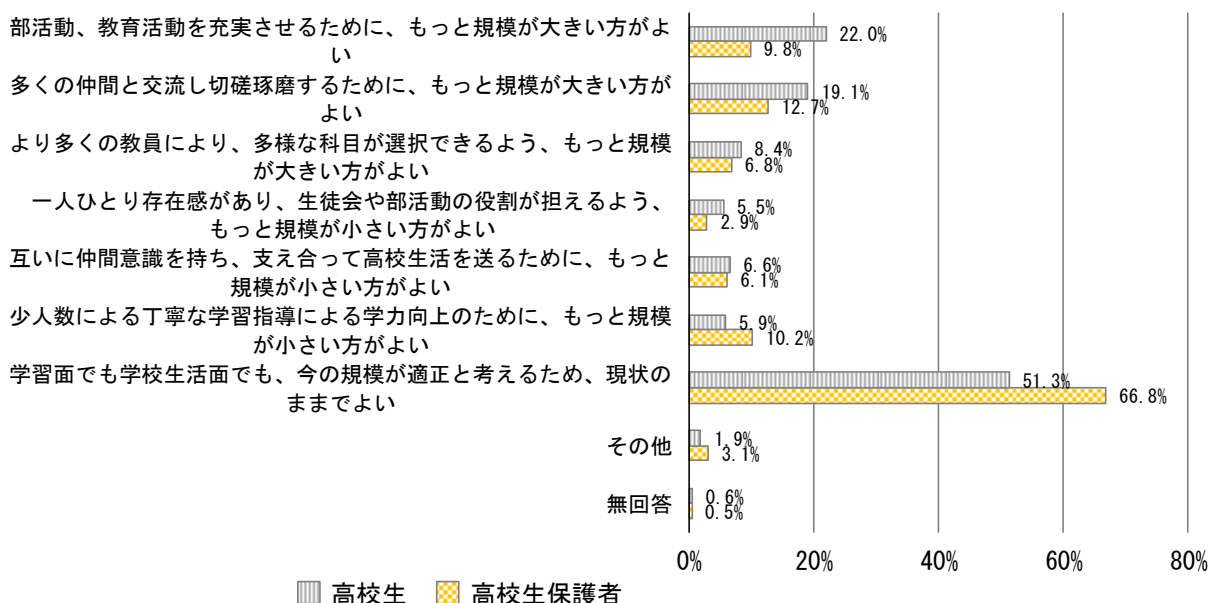
○中学校、中学生保護者ともに希望する学校規模は、約 50%が「4 学級から 6 学級程度」が最多。

○高校生、高校生保護者ともに「学習面でも学校生活面でも、今の規模が適正と考えるため、現状のままでよい」が最多。

【中学生・中学生保護者】



【高校生・高校生保護者】



高校卒業後の状況（令和7年3月卒業者）

（１）地区別状況（全日制＋定時制／県内・県外）

<令和7年度学校基本調査より>

区分	計			大学等進学者数			専修学校等進学者数			就職者等数（臨時含）			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
計	8,390	3,643	4,747	4,241	1,107 26.1%	3,134 73.9%	1,974	805 40.8%	1,169 59.2%	1,962	1,518 77.4%	444 22.6%	213
県全体に対する割合	43.4%	56.6%	50.5%	13.2%	37.4%	23.5%	9.6%	13.9%	23.4%	18.1%	5.3%	2.5%	
村山	4,188	1,920	2,268	2,249	635 28.2%	1,614 71.8%	971	441 45.4%	530 54.6%	849	725 85.4%	124 14.6%	119
地区全体に対する割合	45.8%	54.2%	53.7%	15.2%	38.5%	23.2%	10.5%	12.7%	20.3%	17.3%	3.0%	2.8%	
最上	545	237	308	234	58 24.8%	176 75.2%	172	67 39.0%	105 61.0%	131	104 79.4%	27 20.6%	8
地区全体に対する割合	43.5%	56.5%	42.9%	10.6%	32.3%	31.6%	12.3%	19.3%	24.0%	19.1%	5.0%	1.5%	
置賜	1,523	740	783	716	223 31.1%	493 68.9%	372	178 47.8%	194 52.2%	401	305 76.1%	96 23.9%	34
地区全体に対する割合	48.6%	51.4%	47.0%	14.6%	32.4%	24.4%	11.7%	12.7%	26.3%	20.0%	6.3%	2.2%	
庄内	1,896	728	1,168	880	185 21.0%	695 79.0%	418	118 28.2%	300 71.8%	556	383 68.9%	173 31.1%	42
地区全体に対する割合	38.4%	61.6%	46.4%	9.8%	36.7%	22.0%	6.2%	15.8%	29.3%	20.2%	9.1%	2.2%	

注：地区は親元の市町村による区分

（２）学科別状況（全日制・定時制）

<令和7年度学校基本調査より>

全日制	計	大学等進学者数	専修学校等進学者数	就職者等数	その他
計	8,320	4,233 50.9%	1,954 23.5%	1,933 23.2%	200 2.4%
普通	5,215	3,230 61.9%	1,185 22.7%	648 12.4%	152 2.9%
農業	203	24 11.8%	70 34.5%	106 52.2%	3 1.5%
工業	1,141	224 19.6%	254 22.3%	656 57.5%	7 0.6%
商業	649	244 37.6%	192 29.6%	202 31.1%	11 1.7%
水産	19	1 5.3%	5 26.3%	13 68.4%	0 0.0%
家庭	181	21 11.6%	62 34.3%	89 49.2%	9 5.0%
看護	25	25 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報	27	14 51.9%	7 25.9%	5 18.5%	1 3.7%
福祉	15	3 20.0%	2 13.3%	10 66.7%	0 0.0%
その他	407	349 85.7%	39 9.6%	11 2.7%	8 2.0%
総合	438	98 22.4%	138 31.5%	193 44.1%	9 2.1%

定時制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	70	8 11.4%	20 28.6%	29 41.4%	13 18.6%
普通	60	6 10.0%	17 28.3%	25 41.7%	12 20.0%
工業	10	2 20.0%	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%

<お問い合わせ>

山形県教育局高校教育課高校未来創造室

〒990-8570 山形市松波二丁目 8 番 1 号

TEL 023(630)2493 FAX 023(630)2774

※ 山形県の県立高校の再編に関する情報については、
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp>

